

平成 14 年度

島根県公営企業会計決算審査意見書

島根県監査委員

監第1041号
平成15年8月27日

島根県知事 澄田 信義 様

島根県監査委員	島田 三郎
島根県監査委員	中村 芳信
島根県監査委員	品川 卵一
島根県監査委員	生田 洋一

平成14年度島根県公営企業会計決算審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成14年
度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を
提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成14年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・湖陵病院)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院長及び企業局長から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 病院事業会計

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療機関であり、県内最高水準の医療を提供するとともに、県内唯一の救命救急センターとしての機能やへき地医療への支援など、県民が安心して暮らしていくために重要な役割を果たしている。

当年度の総収益は、150億5,999万円余で、前年度に比べて3億2,570万円余(2.2%)の増となった。総費用は168億7,492万円余で、前年度に比べて5,179万円余(0.3%)の微増に止まった。その結果、当年度の純損失は18億1,493万円余となり、前年度に比べて2億7,390万円余(△13.1%)の減となつたが、当年度未処理欠損金は80億4,150万円余となった。

なお、償却前利益は前年度の2億3,017万円余に対し、今年度は5億498万円余と改善された。

医業収益については、診療報酬のマイナス改定を受け、大幅な減収が予想されたが、診療報酬の加算制度の活用等により前年度に比べて4億8,133万円余(3.9%)の增收となった。医業費用については、委託契約の見直しなどの費用抑制策に積極的に取り組んだが、薬品・診療材料費の増加により、前年度に比べて3億2,483万円余(2.1%)の増となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、なお一層の推進を期待したい。

- ・ 経営改善のための增收対策については、紹介率のアップ、平均在院日数の短縮化による急性期特定入院加算や画像診断管理加算の算定開始、外来化学療法の実施等に取り組んだ。
- ・ 費用抑制策としては、統合情報システム関連業務、検体検査業務などの委託契約の見直し、薬品・診療材料費の購入単価の引き下げ努力、時

間外手当の縮減、光熱水費の節減等に取り組んだ。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、平成15年度からは企業債償還に係る一般会計繰り出し基準が2／3から1／2となり、県立病院はこれまで以上に、自らの責任に基づく自立的運営を求められることとなる。加えて、退職者の増加等による経費の増大も見込まれ、経営環境は更に厳しくなり、益々の経営健全化努力が必要になってくる。従って、次の点を踏まえた対策を講ずる必要がある。

1) 今後の病院経営に当たっては、具体的な数値目標を定めた「中期経営計画」を策定し、計画的な運営を行っていく必要がある。

また、計画策定に当たって外部専門家の意見を積極的に取り入れるとともに、院長のリーダーシップの元、全職員が一丸となって、計画の推進に努めること。

2) 今後の収益対策として、統合情報システムを活用し、診療科別にコスト計算に基づく経営の分析を行い、診療科全体を通じた診療業務の合理化を行うこと。

3) 費用削減対策としては、委託契約や材料購入契約において、複数年契約の拡大を図るとともに、市場動向の調査や特命随意契約の再検討等により、可能な限り競争入札を実施するなど、更に競争原理の導入を図られたい。

4) これまで、検体検査の外部委託や薬剤の院外処方が推進されているにもかかわらず、臨床検査技師や薬剤師等の定員数の削減がなされていない。適正な人員配置を検討し、計画的な定員削減を行うこと。

また、本県においては、新行政システム推進計画の中で、組織のスリム化を目指し、外部委託や事務事業見直しにより定員削減を行うことと

している。病院内においても、調理業務の外部委託など、業務の効率化・事務事業見直しが考えられるものは、定員削減計画を策定し積極的に取り組むこと。

5) なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善がまだ不十分であると認められるので、引き続き改善を進められたい。

- ・ 島根県病院事業財務規則に従った、事務処理が適正に行われるよう、規則改正を含め業務のあり方を更に検討すること。
- ・ 医療費等の個人負担分で一年以上経過した長期滞納金については、依然として、増加しているので、平成15年度に策定した「滞納未収金対応要綱」に基づき早期に未収金の回収を図ること。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び老人の専用病棟を設けるとともに、作業療法を行うリハビリテーション科のほか、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設や義務教育施設等を設置するなど特色のある県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

当年度の総収益は24億7,946万円余で、前年度に比べて1億5,070万円余(6.5%)増加し、総費用は27億780万円余で、前年度に比べて3億9,617万円余(17.1%)増加した。その結果、当年度の純損失は2億2,834万円余となり、当年度未処理欠損金は15億9,292万円余となった。

医業収益は、16億3,697万円余で、入院患者、通院患者数の減にもかかわらず、児童・思春期精神科入院医療管理加算等により、前年度に比べ1,390万円余(0.9%)増加した。医業費用は25億5,815万円余で、前年度に比べ2億9,816万円余(13.2%)増加している。その主な理由は、退職者が前年度の3人から19人増の22人となり退職給与金が約3億900万円増加し、給与費が大幅に増額となったことなどによる。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、経営環境は更に厳しくなってくることが予想され、また、退職者の増加も見込まれる。一方、平成19年度にはPFI方式を導入した新病院が開院することとなっており、今後、次の点を踏まえた対策を講ずる必要がある。

1) 新病院「県立こころの医療センター(仮称)」建設・経営計画の具体的な実施にあたっては、医療の充実はもとより、経営健全化に向けての具体的な数値目標を織り込んだ「中・長期経営計画」を早急に策定し、院長のリーダーシップの元、職員が一丸となって計画の推進に努めること。

また、経営的な面からもPFI方式の導入にあたっては、調理業務等を含めその効果が十分發揮出来るよう努めること。

- 2) 新病院は、病床数が現在の309床から242床と減少することから、職種ごとの職員数のあり方について十分検討し、新病院開院に向けて職員数を計画的に削減すること。
- 3) 患者の平均在院日数が306日と平成11年度から連続して伸びているので、長期在院患者の早期退院対策については、リハビリテーション部門とデイケア部門の一体的連携により社会復帰援助や地域での生活支援援助を緻密に行う総合的なリハビリテーション活動を積極的に行い、地域の福祉関係機関との連携をとりながら、社会復帰の促進を図ること。
- 4) なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がなされていないもの、あるいは、改善がまだ不十分であると認められるので、引き続き改善を進められたい。
 - ・ 医療費等の個人負担分で一年以上経過した長期滞納金が依然として増加している。この長期滞納金については、「未収金管理・回収マニュアル」を実行に移して、個々に具体策を検討し早期回収を図ること。

(3) 病院全事業

1) 健康福祉部においては部長を議長とし、平成15年7月9日に、「県立病院経営健全化推進会議」が設置された。同会議は今後、県立病院として、県民に対する高度で良質な医療サービスの提供と地域医療への支援等の役割を担いながら、地方公営企業としての自立した運営体制を確立していくための基本計画を策定することとしている。

現在の逼迫した本県の財政状況からして、早急に、具体的目標設定をした、実効性のある計画を策定し、総力を挙げて県立病院の恒常的な経営健全化を強力に推進されたい。

2) 県立病院は、厳しい経営環境の中、経営の健全化や新病院建設などそれぞれの課題を抱えている。こうした状況の中で、全病院職員がそれぞれ現状と課題を認識し、経営感覚とコスト意識を持って業務が遂行できるよう、職員の意識改革を図ること。

3) 本県は現在、行財政改革の中で、諸手当の見直しに取り組んでいる。病院においても、医師手当、病院業務従事手当等の特殊勤務手当に關し、その必要性、支給額等について検討されたい。

2 電気事業会計

電気事業は、12の発電所(13発電機、認可最大出力27,250kW)から発電される電力を中国電力に供給している。

当年度は1億1,065万kWh余の電力を供給したが、これは前年度に比べ1,843万kWh余(△14.2%)の減少であった。

当年度の総収益は13億1,425万円余で、前年度に比べて5,627万円余(△4.1%)減少し、総費用は11億8,616万円余で、前年度に比べて1,926万円余(△1.6%)減少し、当年度純利益は1億2,808万円余となり、前年度に比べて3,700万円余(△22.4%)の減少となった。これは当年度が降雨量減少という自然現象により発電量が大幅に減少した結果、利益が前年度に比べて減少したことによるものである。

その結果、当年度未処分利益剰余金は1億2,858万円余となった。

電気事業は、電気料金の低廉化を目的に電気事業法が改正され、電力自由化が進められるなど、今後の経営環境は益々厳しさを増すものと思われるため、次の点に留意し経営を行う必要がある。

- 1) 平成14年度の電力会社との料金交渉は企業局にとって厳しいものとなり、平成15年度、16年度の卸電気事業の売電単価は、1kWh当たり従来の10.05円から9.50円へと単価が引き下げられた。

県営発電所の卸電気事業及び卸供給事業は、平成7年の電気事業法改正にともない、平成22年度までは電力受給基本契約を締結し供給先を確保しているが、その後は不透明であり電力会社の電気料引下げ圧力が益々強まり、電力料収益は減少することが確実な状況にある。

今後とも安定した電気事業の経営を行うためには、そのような状況等を見据えた中・長期的経営計画を策定して事業を行っていく必要があり、また、事業の実施に当たっては、事務事業の改善、効率化を図りつつ費用を削減するとともに職員のコスト意識の醸成を図ること。

2) わが国の電気料金は国際的にみて割高といわれており、そのため電気料金の引き下げを図るため進められている「電力自由化」は、今後完全自由化に向けた動きを強めていくことが予想される。

平成15年度から次期売電価格(平成17年、18年)の交渉が開始されるが、必要経費を売電価格へ反映させ、適正な利益の確保を目指し積極的に働きかけられたい。

3) 平成15年10月から稼働予定の隠岐大峯山風力発電所について、売電単価は15年間11.50円(kWh当たり)と定額であり、気象条件の影響は受けるものの収益は、ほぼ横ばいで推移すると思われる所以、維持管理費の節減を図ることが利益確保の観点から特に重要であり、最小限の経費で経営され、当初計画見込みの利益の確保を図ること。

3 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道事業及び八戸川工業用水道事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は、日量34,000m³の給水能力を持ち、県東部の33企業に給水を行っている。売水率は61.3%となっているが、平成8年度の70.9%以降低下傾向にある。

江の川工業用水道事業は、日量15,000m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1企業に対し給水を行っている。売水率は、若干の向上がみられるものの6.4%と極めて低い状況である。

神戸川工業用水道事業及び八戸川工業用水道事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムにダム使用権を確保しているのみで、給水施設整備は未着手の建設仮勘定の事業である。

当年度の総収益は2億462万円余で、前年度に比べて658万円余(△3.1%)減少した。総費用は2億4,657万円余で、前年度に比べて636万円余(△2.5%)減少した。この結果、前年度とほぼ同額の4,195万円余の純損失となり、当年度未処理欠損金は、2億6,700万円余となった。

また、稼働中の2事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、24億7,193万円余(企業債利息含む。)となっている。

なお、建設仮勘定の神戸川工業用水道事業及び八戸川工業用水道事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、41億6,915万円余(企業債利息含む。)となり、これに稼働中のものを合わせた工業用水道事業会計の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、66億4,108万円余(企業債利息含む。)となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は、平成11年度から純損失が続き、今年度は294万円余の純損失となったが、営業損益では2,372万円余の利益となっている。

江の川工業用水道事業は、売水率が低いため純損益は営業開始以降連續し

て純損失となっており、今年度も3,901万円余の純損失となったが、営業損益においては更に損失額が大きく、4,294万円余となっている。このようなことから、企業債利息の支払い等に充てる資金が事業から生み出すことができず、一般会計から6,608万円余の補助金の交付を受けている状況にある。

工業用水道を巡る環境は、産業構造の変化、企業の水使用に対する姿勢の変化、企業立地の伸び悩みなど厳しいものがあるが、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

1) 積働中の施設については、売水率の向上と一層の経営の合理化が図れるよう引き続き努力する必要があるが、既存企業からの新たな需要を掘り起こすなど、民間団体等の協力も得て需要増に向けたあらゆる努力を傾注すること。特に江の川工業用水道事業は、給水先が平成8年に契約した1企業のみであり、その後新規契約がない状態が続き、売水率に若干の向上は見られるものの依然として10%に満たない状態である。このため、知事部局と一体となって新たな水需要につながる企業の立地戦略を検討すること。

また、公営企業体として需要増に向けての努力や、具体的取組みの概要を説明するなどして、県民の理解を得るよう努めること。

2) 神戸川工業用水道事業は、志津見ダムの供用開始が平成23年度の予定であり、いよいよ事業計画の検討が必要になってくるが、的確な需要予測に基づいて、公営企業として誤りのない適切な事業計画を策定し事業を実施すること。

4 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道事業を行っている。

飯梨川水道事業は、日量52,000m³の給水能力を持ち、県東部の2市2町に給水を行っているほか、水需給が逼迫している八雲村及び玉湯町に対し斐伊川水道事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。売水率は、年々向上して93.0%となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量、27,000m³の給水能力を持ち、県西部の2市2町に給水を行っている。売水率は、54.7%と低く、営業開始直後に比べ向上はしているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道事業は、斐伊川・神戸川治水事業の主要施設である尾原ダムを水源とし、日量35,400m³の給水能力で、東部2市7町1村に給水を行うために建設中の事業である。水道専用施設の整備に係る事業費332億円余が見込まれる大型事業であり、財源は、企業債、国庫補助金、一般会計出資金などである。平成14年度までに183億円余の事業費が投下された結果、事業進捗率は、事業費ベースで55%、送水管延長ベースで90%となっている。

当年度の総収益は17億1,239万円余で、前年度に比べて5,948万円余(△3.4%)減少した。一方、総費用は12億9,329万円余で、前年度に比べて7,483万円余(△5.5%)減少した。この結果、純利益は4億1,909万円余となり、前年度に比べて1,535万円余(3.8%)の増加となった。

また、稼働中の2事業の当年度末の企業債の未償還残高は、81億4,425万円余(利息含む。)となっている。

なお、建設中の斐伊川水道事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、90億2,675万円余(利息含む。)となり、これに稼働中のものを合わせた水道事業会計の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、171億7,101万円余(利息含む。)となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は、昭和59年度から引き続き純利益を計上

しておりしかも最近は年々増加傾向にある。今年度は3億2,648万円余の純利益となり、順調な経営が続いている。

江の川水道事業は平成7年度から引き続き純利益を計上しており、今年度は9,351万円余の純利益となった。しかし、収益の中には、企業債利息の支払いに充てるために交付された一般会計からの補助金が1億439万円余含まれている。

水道事業を巡る状況は、県東部に水需給の逼迫した地域がみられるが、一般的には、節水型社会への移行、景気低迷等により、今後水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある。このようなことを踏まえ、次の点に留意し事業を行う必要がある。

- 1) 飯梨川水道事業は、順調な経営が続いているが、引き続き経営の合理化に努力するとともに、施設の改良・更新計画も見据えて今後の経営を行うこと。
- 2) 江の川水道事業は、売水率の向上という大きな課題を抱えているが、ここ数年改善されていない。また、売水率が低いため、水道料金の単価が割高になるという悪循環に陥っている。

単価抑制策については、一般会計からの補助金の交付に加え、企業局としても低利率の企業債への借換えによる単価引き下げの努力が行われているところである。

引き続き、関係市町とともに売水率向上対策の検討を行うことは当然のことであるが、徹底した経費節減等単価低減につながる最大限の経営努力を行う必要がある。また、公営企業体として需要増に向けての努力や、具体的取組みの概要を説明するなどして、県民の理解を得るよう努めること。

- 3) 事業実施中の斐伊川水道事業は、多額の投資をする大型事業である。このため、関係市町村の水需要に対応した適切な事業実施を図ること。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度の売却実績は、江津地域拠点工業団地で1社5,000.10m²、6,000万円余、旭拠点工業団地では初めて1社5,000.87m²、4550万円余の売却があった。

その他、江津地域拠点工業団地では公共事業関連で12,183.10m²、7,575万円余を売却している。

また、旭拠点工業団地では、1社19,650m²を売却に向けた基本協定を締結しており、知事部局との連携を図り分譲促進に向け努力した成果は見え始めている。

当年度の総収益は2億556万円余で、前年度に比べて1億6,689万円余増加し、総費用は1億9,808万円余で、前年度に比べて1億6,067万円余増加し、当年度純利益は748万円余となり、前年度に比べて621万円余の増加となった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、1億3,255万円余となった。

この事業は、借入金(企業債)、補助金等を財源に工業団地を造成し、この団地の売却収益で企業債の償還を行うこととなっているが、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益が上がらないため、不足分は一般会計からの借入金によって企業債の償還を行っている。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、56億4,617万円余（利息含む。）となっている。

工業団地の売却が進まない現状では、今後とも企業債の償還は一般会計借入金で返済することとなり、一般会計借入金が益々増大することとなるため、次の取り組みが必要である。

- 1) 景気が低迷するなかで当年度は、初めて旭拠点工業団地で売却が行なわれ、知事部局や地元自治体と一体となった分譲促進活動が実を結んだもと思われる所以、今後とも企業局においても県の組織や経済団体等と連携を深めながら積極的に分譲促進に向け努力すること。

6 企業局全事業

- 1) 企業局が行っている電気事業、工業用水道事業、水道事業及び宅地造成事業の各会計の連結財務諸表の作成及び事業別(施設別又は団地別)のコスト計算書は作成されたが、これらを県民に対する説明責任や経営改善に資するよう有効活用されたい。
- 2) 知事部局における新行政システムの推進にともない、企業局においてもこの趣旨を踏まえ職員数の削減や人件費等の抑制について引き続き努力されたい。
- 3) 本県は現在、行財政改革の中で、諸手当の見直しに取り組んでいる。企業局においても、諸手当の見直しを検討されたい。特に特殊勤務手当として業務手当(日額)が企業局全職員に支給されているが、この手当の支給が企業局業務に起因する特殊性があるのか、支給額も含め再検討されたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹病院として、救命救急医療や高度特殊医療を提供するとともに、地域医療(へき地医療)への支援機能も担っている。

現在の出雲市姫原町へは平成11年8月に、695床、24診療科を持つ新病院として開院した。

患者の推移は(表1)のとおりであり、延べ入院患者数は、新病院開院の平成11年度以来、増加傾向にあったが、当年度は平均在院日数の短縮化等により、前年度に比べ1,482人(0.7%)減少し、1日平均患者数も4人減少した。病床利用率も90.3%と前年度に比べて減少した。

また、延べ外来患者数も同様に、前年度に比べ13,410人(4.5%)減少し、1日平均患者数も55人減少したが、これは診療報酬制度の改正により、外来再診料が遅減した結果によるものと思われる。

救急患者の受入状況は、29,274人で前年度に比べ1,109人増加しており、うち入院患者数は4,772人で、救急患者の16.3%を占めている。

(表1) 患者数の推移

(単位:床・人・%)

区分		平成13年度 (a)	平成14年度 (b)	増減(△)	
				(c)=(b)-(a)	率(c)/(a)
入院	病床数	670	670	0	0
	延患者数	222,386	220,904	△1,482	△0.7
	1日平均患者数	609	605	△4	△0.7
	病床利用率	90.9	90.3	△0.6	△0.7
外来	延患者数	296,075	282,665	△13,410	△4.5
	1日平均患者数	1,208	1,154	△55	△4.5
救急	救急患者数	28,165	29,274	1,109	3.9
	1日平均患者数	77	80	3	3.9
急	入院患者数(再掲)	4,513	4,772	259	5.7

(注) この表の病床数は、全病床数から感染症病床16床及び人間ドック5床を除いたものである。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は、予算額に比べ2億8,328万円余の増となり、前年度に比べて3億1,570万円余の増となった。

医業収益は、129億7,015万円余で、前年度より4億8,372万円余増加した。これは、当年度の患者数は入院・外来とも減少したが、急性期特定入院加算の算定や新規入院患者の増加、外来化学療法の実施等で診療単価がアップしたことによる。

医業外収益は、19億3,827万円余で、前年度に比べて3億4,976円余減少した。これは、大半が平成13年度に実施した地域医療ネットワーク事業(国庫補助事業)の終了に伴い補助金が減少したことによるものである。

病院事業費用の決算額は、予算額に比べ3億892万円余の減となった。

医業費用については158億7,574万円余で前年度より3億4,134万円余増加した。これは、医業収益の増加に伴う、薬品、診療材料費の増加によるものが大きい。

医業外費用は、10億1,740万円余で、前年度より3億106万円余減少した。これは、地域医療ネットワーク事業の終了が主な要素となっている。

(表2) 収益的収入及び支出

収入 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考
中央病院事業収益	14,808,747,000	15,092,029,735	283,282,735	101.9	
医業収益	12,765,854,000	12,970,150,521	204,296,521	101.6	うち仮受消費税及び地方消費税 22,385,980
医業外収益	1,967,616,000	1,938,274,021	△29,341,979	98.5	うち仮受消費税及び地方消費税 9,653,639
特別利益	75,277,000	183,605,193	108,328,193	243.9	うち仮受消費税及び地方消費税 0

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不要額	予算額に対する決算額の割合	備考
中央病院事業費用	17,215,065,000	16,906,135,742	308,929,258	98.2	
医業費用	16,151,677,000	15,875,744,561	275,932,439	98.3	うち仮受消費税及び地方消費税 305,965,627
医業外費用	1,039,031,000	1,017,407,233	21,623,767	97.9	うち仮受消費税及び地方消費税 1,472,422
特別損失	14,357,000	12,983,948	1,373,052	90.4	うち仮受消費税及び地方消費税 610
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ1,215万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたもの等であるが、前年度より2,987万円余の増となっている。他会計補助金は、感染症指定医療機関運営費補助金などであるが、前年度より451万円余の増となっている。

国庫補助金は、救急医療施設運営費等補助金等であるが、前年度に比べて551万円余の増となっている。

資本的支出の決算額は、予算額に比べて432万円余の減となっている。

建設改良費は1億8,567万円余で資産購入費に充てており、前年度に比べ1億2,017万円余の増となっている。

企業債償還金は、17億879万円余であり、平成4年度以降の資産購入等の建設改良費や新病院建設の際に繰り上げ償還した記載残高(昭和50年、昭和51年発行)、新病院建設に伴う建設改良費等で、前年度より4,481万円の増となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額5億6,996万円余は、過年度分損益勘定留保資金5億6,951万円余及び当年度分消費税等資本的収支調整額44万円余で補てんされている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備考
中央病院資本的収入	1,336,368,000	1,324,208,450	△12,159,550	99.1	
企 業 債	178,000,000	168,000,000	△10,000,000	94.4	
一般会計出資金	1,138,997,000	1,138,997,000	0	100.0	
他会計補助金	10,283,000	8,514,450	△1,768,550	82.8	
国庫補助金	9,088,000	8,697,000	△391,000	95.7	
その他補助金等	0	0	0	0.0	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考
中央病院資本的支出	1,898,497,000	1,894,173,205	0	4,323,795	99.8	
建設改良費	190,000,000	185,676,823	0	4,323,177	1.7	うち仮払い消費税及び 地方消費税
企業債償還金	1,708,497,000	1,708,796,382	0	618	100.0	8,841,753円

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益書のとおりである。

総収益150億5,999万円余に対し、総費用は168億7,492万円余であり、差引き純損失は18億1,493万円余であった。

純損失は、前年度に比べ2億7,390万円余(13.1%)の減となったが、当年度未処理欠損金は、前年度の繰越欠損金62億2,656万円余に当年度純損失を加えて、80億4,150万円余となっている。

(1) 当年度の総収益は、前年度に比べて3億2,570万円余(2.2%)増加しており、医業収益は129億4,776万円余で、前年度に比べて4億8,133万円余(3.9%)増加した。

これは、入院収益、外来収益が増加したことによる。

入院収益は、平均在院日数の短縮化等による急性期特定入院加算の算定や新規入院患者の増加により、3億547万円余(3.5%)増加している。

外来収益は、画像診断管理加算や外来化学療法による加算等の算定により、患者1人当たりの診療単価がアップし、前年度に比べて1億8,306万円余(6.5%)増加した。

一方、医業外収益は3億3,738万円余(14.9%)の減少となったが、大半が平成13年度に実施した地域医療ネットワーク事業補助金の減少によるものであるが、その他、受取利息や補助金、負担金等も減少したことによる。

特別利益は、前年度より1億8,175万円余増加しているが、これは固定資産売却益が1億7,964万円余発生したことによる。

(2) 当年度の総費用は168億7,492万円余で、前年度に比べて5,179万円余(0.3%)増加しており、医業費用は155億6,977万円余で、前年度に比べて3億2,483万円(2.1%)増加している。

給与費については、退職手当が1億2,828万円余の増であったが、人事委員会勧告の給与マイナス改定による期末手当の減額や時間外手当縮減により給与費全体では2,805万円余の減となった。

材料費は診療単価の増加に伴い、前年度に比べて薬品費が1億8,782万円の増、診療材料費が1億3,723万円の増となり、材料費全体では、3億2,232万円余(9.5%)の増となった。

経費については、委託費に関し、検体検査業務が745万円余の増、診療材料等消費管理システムが2,720万円余の増、医事業務が1億3,529万円余の増となったが、一方で情報管理システムで623百万円余の減に加えて、光熱水費等の節約による2,018万円の減等があり、経費全体では1,590万円余(0.7%)の減少となった。

減価償却費は、新病院の建物、機械備品が殆どで、22億3,464万円余で、前年度に比べて564万円余(0.3%)の減となっている。

資産減耗費は、固定資産除去費4,907万円余が発生したため、前年度に比べて4,734万円余増加している。

医業外費用は、12億9,216万円余で、前年度に比べて、2億7,433万円余(17.5%)減少している。主なものは、地域医療ネットワーク事業が2億7,999万円の減、企業債利息の減が3,799万円等である。

特別損失は1,298万円余であり、前年度に比べて130万円余(11.1%)増加している。特別損失は個人負担分医業未収金の時効による不納欠損処理分及び診療報酬の過年度減点分を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

4 財政状況

当年度の財政状況は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は419億1,694万円余で、前年度に比べて27億1,905万円余(6.1%)減少している。

固定資産は、前年度に比べて20億7,707万円余(5.2%)減少しているが、これは主として、新病院の建物、機械備品等の減価償却による減である。

流動資産は、前年度に比べて、5億7,931万円余(16.4%)の減であるが、主なものは、現金預金で、前年度比で6億457万円の減であるが、貸し方未払金も前年度より5億1,430万円余少ない。また、貯蔵品の繰越額は前年度より3,037万円余の増となっているが、これは外来化学療法の実施などにより、高額な薬品を使うようになったためであると思われる。

繰延勘定は前年度に比べて6,266万円の減となっているが、これは過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものである。

(2) 負債合計額は前年度に比べて、5億1,983万円余の減となっているが、前述のように未払い金が前年度に比べて5億1,430万円余少なく、これは前年度は退職給与未払い金とその他未払い金が次年度に繰り越したためである。

また、引当金が、前年度に比べて504万円の減となっているのは、修

繕により修繕引当金を取り崩したためである。

(3) 資本総額は408億5,882万円余で、前年度に比べて21億9,922万円余(5.1%)の減となっている。自己資本金は、一般会計出資金により11億3,899万円余増加したが、借入資本金は企業債償還により15億4,049万円余減少し、剰余金も、当年度未処理欠損金18億1,493万円余等により17億9,772万円余減少した。

以上のことにより資本総額は21億9,922万円余減少した。

なお、一般会計負担金については(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区分		平成14年度	平成13年度	増減(△)
収益的 企 業 收 入	救急医療確保経費、看護婦確保対策、保健衛生行政経費等	545,436,000	580,243,000	△34,807,000
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	704,924,000	741,023,000	△36,099,000
	企 業 債 利 息	530,511,000	555,859,000	△25,348,000
	行政経費(共済追加費用負担金等)	349,314,000	373,160,000	△23,846,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	68,392,971	61,496,789	6,896,182
	計	2,198,577,971	2,311,781,789	△113,203,818
資本的 的 收 入	出 資 金	1,138,997,000	1,109,123,000	29,874,000
	企 業 債 償 還 金 (元金)	1,138,997,000	1,109,123,000	29,874,000
	下水道受益者負担金	0	0	0
計		1,138,997,000	1,109,123,000	29,874,000
合 計		3,337,574,971	3,420,904,789	△83,329,818

5 資金収支

当年度の資産収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額182億4,986万円余(前年度からの繰越金13億3,196万円余を含む)に対し、支払資金総額177億240万円余で、差引7億

2,745万円余の資金が繰り越した。前年度に比べて6億457万円の資金減となっているが、繰越未払金の方も前年度より5億1,430万円余少なくなっている。

資金残高の内訳は、現金274万円余、大口定期預金2億円、当座預金5億2,597万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
医業収益	1,185,124,232	医業費用	6,267,694,171
医業外収益	152,107,811	医業外費用	867,632,071
未収金	12,020,302,630	未払金	6,952,454,248
有価証券	99,997,500	有価証券	99,997,500
企業債	168,000,000	前払金	37,219,014
一般会計負担金	2,259,387,000	負担金返納分	130,658,000
一般会計出資金	1,140,453,000	企業債償還金	1,708,496,382
補助金	0	預り金	1,220,600,335
預り金	69,062,486	還付金	416,826,639
その他の	3,459,213	資産購入費	0
小計	17,097,893,872	その他の	823,460
前年度繰越金	1,331,967,636		
合計	18,249,861,508	合計	17,702,401,820
取支差引額		727,459,688	

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表6)のとおりである。

(1) 収益性に関する指標は概ね前年度を上回っている。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は89.2で、前年度に比べて1.6ポイント上昇した。

これは、総収益の伸びが総費用の増加を上回ったためである。

医業収支比率も83.2%で、前年度に比べて1.4%上昇している。これも、医業収益の伸びが医業費用の増加を上回ったことによる。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、マイナス4.59%であり、ほぼ前年度並であった。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は2.46回で、前年度より0.4ポイント増加しているが、これは医業収益が増加したことによる。

職員給与と労働生産性の関係では、平均給与は781万円余で、前年度に比べて18万円余減少した。また、労働生産性は1,967万円余で前年度に比べて76万円余増額となっており、労働分配率は39.7%で、前年度に比べて2.6ポイント上昇している。

(2) 健全性については、自己資本構成率は前年度より低下したが、流動比率は前年度より上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成率は11.8%で、前年度に比べて0.7ポイント低下している。これは自己資本+剰余金、負債資本合計ともに減少したが、自己資本+剰余金の減少率が大きかったためである。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は279.6%で、前年度に比べて54.7%上昇している。これは、現金預金等の流動資産の減少より、未払金等の流動負債の減少が上回ったことを表している。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は92.9%で前年度と同じ値を示しており、動きがなかったことを表す。

(表6) 経営分析

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算式
収益性分析	総収支比率	97.0	114.6	81.9	87.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	90.2	71.9	75.8	81.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	-0.81	-6.44	-6.22	-4.55	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	1.97	1.48	1.56	2.06	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}} \times 100$
	平均給与(千円)	8,242	8,295	8,058	8,005	職員給与費(給料+手当) 損益勘定所属職員
	労働生産性(千円)	16,018	15,552	17,640	18,917	医業収益 損益勘定所属職員
	労働分配率	51.5	53.3	45.7	42.3	職員給与費(給料+手当) 医業収益 $\times 100$
健全性分析	自己資本構成比率	10.9	16.8	14.0	12.5	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	135.7	538.8	306.4	224.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	96.9	90.3	92.5	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(中央病院)

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医業収益	12,947,764,541	86.0	12,466,428,640	84.6	481,335,901	3.9
入院収益	8,989,190,337	59.7	8,683,715,373	58.9	305,474,964	3.5
外来収益	2,984,668,363	19.8	2,801,608,011	19.0	183,060,352	6.5
その他医業収益	973,905,841	6.5	981,105,256	6.7	△ 7,199,415	△ 0.7
医業費用	15,569,778,934	92.3	15,244,948,761	90.6	324,830,173	2.1
給与費	7,102,298,188	42.1	7,130,349,432	42.4	△ 28,051,244	△ 0.4
材料費	3,707,556,886	22.0	3,385,232,400	20.1	322,324,486	9.5
経費	2,430,940,414	14.4	2,446,848,429	14.5	△ 15,908,015	△ 0.7
減価償却費	2,234,648,518	13.2	2,240,292,491	13.3	△ 5,643,973	△ 0.3
資産減耗費	50,393,830	0.3	3,052,790	0.0	47,341,040	1,550.7
研究研修費	43,941,098	0.3	39,173,219	0.2	4,767,879	12.2
医業損益	△ 2,622,014,393	-	△ 2,778,520,121	-	156,505,728	△ 5.6
医業外収益	1,928,620,382	12.8	2,266,004,979	15.4	△ 337,384,597	△ 14.9
受取利息配当金	375,348	0.0	1,706,697	0.0	△ 1,331,349	△ 78.0
他会計補助金	14,669,966	0.1	25,145,935	0.2	△ 10,475,969	△ 41.7
補助金	54,708,000	0.4	51,555,000	0.3	3,153,000	6.1
負担金	1,584,749,000	10.5	1,670,042,000	11.3	△ 85,293,000	△ 5.1
その他医業外収益	274,118,068	1.8	517,555,347	3.5	△ 243,437,279	△ 47.0
医業外費用	1,292,163,040	7.7	1,566,496,191	9.3	△ 274,333,151	△ 17.5
支払利息及び企業債取扱諸費	795,797,381	4.7	833,791,553	5.0	△ 37,994,172	△ 4.6
繰延勘定償却	71,057,768	0.4	71,953,439	0.4	△ 895,671	△ 1.2
雑損失	425,307,891	2.5	660,751,199	3.9	△ 235,443,308	△ 35.6
経常損益	△ 1,985,557,051	-	△ 2,079,011,333	-	93,454,282	△ 4.5
特別利益	183,605,193	1.2	1,853,876	0.0	181,751,317	9,803.9
固定資産売却益	179,647,228	1.2	0	0	179,647,228	0
過年度損益修正益	3,957,965	0.0	1,853,876	0	2,104,089	113.5
特別損失	12,983,338	0.1	11,681,891	0.1	1,301,447	11.1
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	12,983,338	0.1	11,681,891	0.1	1,301,447	11.1
当年度純損益	△ 1,814,935,196	-	△ 2,088,839,348	-	273,904,152	△ 13.1
前年度繰越欠損金	6,226,568,235	-	4,137,728,887	-	2,088,839,348	50.5
当年度未処理欠損金	8,041,503,431	-	6,226,568,235	-	1,814,935,196	29.1
総収益	15,059,990,116	100.0	14,734,287,495	100.0	325,702,621	2.2
総費用	16,874,925,312	100.0	16,823,126,843	100.0	51,798,469	0.3

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	37,940,981,853	90.5	40,018,054,171	89.7	△ 2,077,072,318	△ 5.2
有形固定資産	37,921,444,898	90.5	39,997,458,957	89.6	△ 2,076,014,059	△ 5.2
土地	7,056,665,627	16.8	7,056,665,627	15.8	0	0.0
建物	29,799,563,167	71.1	29,855,570,379	66.9	△ 56,007,212	△ 0.2
建物減価償却累計額	△ 3,896,163,273	△ 9.3	△ 2,721,642,656	△ 6.1	△ 1,174,520,617	43.2
構築物	661,906,532	1.6	663,519,868	1.5	△ 1,613,336	△ 0.2
構築物減価償却累計額	△ 107,192,697	△ 0.3	△ 76,121,461	△ 0.2	△ 31,071,236	40.8
器械備品	8,731,713,689	20.8	8,616,721,219	19.3	114,992,470	1.3
器械備品減価償却累計額	△ 4,326,813,494	△ 10.3	△ 3,399,392,911	△ 7.6	△ 927,420,583	27.3
車輛	20,931,833	0.0	20,931,833	0.0	0	0.0
車輛減価償却累計額	△ 19,166,486	△ 0.0	△ 18,792,941	△ 0.0	△ 373,545	2.0
無形固定資産	19,536,955	0.0	20,595,214	0.0	△ 1,058,259	△ 5.1
電話加入権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	17,765,755	0.0	18,824,014	0.0	△ 1,058,259	△ 5.6
流動資産	2,958,199,405	7.1	3,537,515,775	7.9	△ 579,316,370	△ 16.4
現金預金	727,459,688	1.7	1,331,967,636	3.0	△ 604,507,948	△ 45.4
未収金	2,080,855,559	5.0	2,086,039,408	4.7	△ 5,183,849	△ 0.2
貯蔵品	149,884,158	0.4	119,508,731	0.3	30,375,427	25.4
繰延勘定	1,017,761,225	2.4	1,080,426,034	2.4	△ 62,664,809	△ 5.8
控除対象消費税	1,017,761,225	2.4	1,080,426,034	2.4	△ 62,664,809	△ 5.8
資産合計	41,916,942,483	100.0	44,635,995,980	100.0	△ 2,719,053,497	△ 6.1

(別表2) つづき

病院事業会計（中央病院）

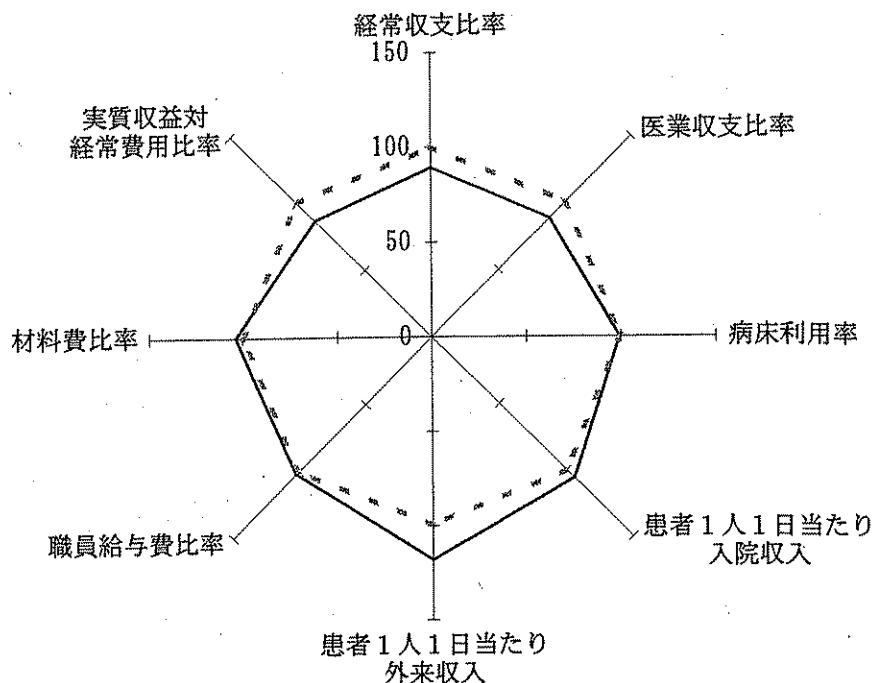
(単位：円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定負債	189,323	0.0	5,231,873	0.0	△ 5,042,550	△ 96.4
引当金	189,323	0.0	5,231,873	0.0	△ 5,042,550	△ 96.4
流动負債	1,057,923,635	2.5	1,572,711,454	3.5	△ 514,787,819	△ 32.7
未払金	983,579,988	2.3	1,497,883,053	3.4	△ 514,303,065	△ 34.3
その他流动負債	74,343,647	0.2	74,828,401	0.2	△ 484,754	△ 0.6
負債合計	1,058,112,958	2.5	1,577,943,327	3.5	△ 519,830,369	△ 32.9
資本金	46,174,647,858	110.2	46,576,147,240	104.3	△ 401,499,382	△ 0.9
自己資本金	10,242,150,794	24.4	9,103,153,794	20.4	1,138,997,000	12.5
借入資本金	35,932,497,064	85.7	37,472,993,446	84.0	△ 1,540,496,382	△ 4.1
企業債	35,932,497,064	85.7	37,472,993,446	84.0	△ 1,540,496,382	△ 4.1
剰余金	△ 5,315,818,333	△ 12.7	△ 3,518,094,587	△ 7.9	△ 1,797,723,746	51.1
資本剰余金	2,725,685,098	6.5	2,708,473,648	6.1	17,211,450	0.6
受贈財産評価額	44,056,380	0.1	44,056,380	0.1	0	0.0
補助金	1,339,535,984	3.2	1,330,838,984	3.0	8,697,000	0.7
他会計補助金	98,874,456	0.2	90,360,006	0.2	8,514,450	9.4
その他資本剰余金	1,243,218,278	3.0	1,243,218,278	2.8	0	0.0
欠損金	8,041,503,431	19.2	6,226,568,235	13.9	1,814,935,196	29.1
当年度未処理欠損金	8,041,503,431	19.2	6,226,568,235	13.9	1,814,935,196	29.1
資本合計	40,858,829,525	97.5	43,058,052,653	96.5	△ 2,199,223,128	△ 5.1
負債・資本合計	41,916,942,483	100.0	44,635,995,980	100.0	△ 2,719,053,497	△ 6.1

(別表3) 主要指標の類似病院との比較

中央病院

実線…中央病院
点線…類似病院



【経営指標】

項目	平成14年度	類似病院(H13)
経常収益比率	88.2	99.0
医療収支比率	82.3	93.3
実質収益対経常費用比率	75.5	87.0
病床利用率	87.6	88.5
患者1人1日当たり入院収入	40,693	38,506
患者1人1日当たり外来収入	10,559	8,934
職員給与比率	51.4	52.4
材料費比率	29.0	30.1

【グラフの見方】

* 類似病院経営指標の平均値を100とした場合の当該病院経営指標数値の割合を示したものである。

* 当該病院の経営指標数値が類似病院の平均値を上回っている場合（職員給与比率及び材料費比率については下回っている場合）に、点線の外側に表示される。

(2) 湖陵病院

1 事業の実績

(1) 湖陵病院は、病床数309床を有する県の精神医療の基幹病院であり、精神障害者の早期社会復帰とその自立を促すために、一般病棟のほか児童及び老人の専用病棟を設けるとともに、作業療法を行うリハビリテーション科、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うディケア施設や院内義務教育施設を設置するなど、特色ある病院として医療の向上に努めている。

(2) 患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は102,166人(1日平均280人)で、前年度に比べ2,452人(1日平均7人)減少している。

入院患者数の減少に伴い、病床利用率は90.6%で、前年度に比べ2.2ポイント下がっている。

また、延べ通院患者数は22,646人(1日平均92人)で、前年度に比べ2,184人(1日平均9人)減少している。

これらの理由としては、特別養護老人ホーム等の障害者福祉関係諸施設の充実、投薬期間の14日から1ヶ月への延長、それに不況からくる診療抑制が考えられる。

なお、ディケア通所患者は延べ8,970人(1日平均36人)で、前年度に比べ延人員で119人減少している。

次に、湖陵町立小学校及び中学校の分校として、不登校児、精神障害児等のための教育を行っている若松分校の在籍者数は前年度と比べ8人減の26人となっている。

(表1) 患者数の推移

(単位:床・人・%)

区分		平成13年度 (a)	平成14年度 (b)	増減(△)	
				(c)=(b)-(a)	率(c)/(a)
入院	病床数	309	309	0	-----
	延患者数	104,618	102,166	△2,452	△2.3
	1日平均患者数	287	280	△7	△2.4
	病床利用率	92.8	90.6	△2.2	△2.3
通院	延患者数	24,830	22,646	△2,184	△8.8
	1日平均患者数	101	92	△9	△8.9
若松分校延在籍者数		34	26	△8	△23.5

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

ア 病院事業収益の決算額は24億8,273万円余で、予算額に比べ554万円余の増となっている。また、前年度決算額と比べ、医業収益は8,559万円余、医業外収益は4,337万円余の増収となっている。

イ 病院事業費用の決算額は27億1,099万円余で、予算額に比べ2,881万円余が不用額となっている。また、前年度決算額と比べ、医業費用が2億9,959万円余増、医業外費用が9,623万円余減となっている。

これは退職給与金及び退職給与金一般会計負担金が増加したためである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
病院事業収益	2,477,184,000	2,482,732,149	△5,548,149	99.8	3,270,404
医業収益	1,629,149,000	1,637,852,882	△8,703,882	99.9	875,995
医業外収益	43,035,000	842,093,577	941,423	99.8	2,390,918
特別利益	5,000,000	2,785,690	2,214,310	61.8	491

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
病院事業費用	2,739,806,000	2,710,991,008	28,814,992	98.9	22,337,722
医業費用	2,608,084,000	2,579,567,815	28,516,185	99.1	21,416,381
医業外費用	126,722,000	126,610,199	111,801	86.3	860,135
特別損失	5,000,000	4,812,994	187,006	66.2	61,206

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は1億1,367万円余で、予算額と同額である。

企業債の借入は、建設改良事業費であり、一般会計出資金は企業債の償還金、資産購入費等である。

資本的支出の決算額は1億1,358万円余で、予算額とほぼ同額である。

建設改良費は、改良事業費及び資産購入費であり、企業債償還金は、昭和49年度以降借入分の13件の償還に対するものである。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	(a)-(b)	割合 (b)/(a)	備考 (うち仮受消費税)
湖陵病院資本的収入	113,671,000	113,671,000	0	100.0	0
企 業 債	47,000,000	47,000,000	0	100.0	0
一般会計出資金	66,671,000	66,671,000	0	100.0	0

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額 (a)-(b)	割合 (b)/(a)	備考 (うち仮払消費税)
湖陵病院資本的支出	113,671,000	113,583,446	87,554	99.9	2,631,640
建設改良費	55,274,000	55,188,000	86,000	99.9	2,628,000
企業債償還金	58,320,000	58,319,006	994	99.9	0
負担金	77,000	76,440	560	93.2	3,640

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益24億7,946万円余に対し、総費用27億780万円余で、差引純損失は2億2,834万円余となり、前年度の純利益1,711万円余に比べ2億4,546万円余収支が悪化した。

なお、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金13億6,457万円余にプラスして15億9,292万円余となった。

(1) 当年度の総収益は24億7,946万円余で、前年度に比べ1億5,070万円余(6.5%)増加している。

このうち医業収益は、16億3,697万円余で、前年度に比べ1,390万円余(0.9%)増加している。

これは、入院収益が453万円余減ったものの、外来収益等が1,843万円余増加したためである。

医業外収益は、8億3,970万円余で、前年度に比べ1億3,711万円余(19.5%)増加している。

これは主として、退職給与金の一般会計負担金等が8,691万円余増加し、精神病院不採算経費等の一般会計負担金が4,139万円余の増加したため医業外収益全体で増加した。

特別利益は、278万円余で、前年度に比べ30万円余(10.0%)減少している。この主なものは、診療報酬の過年度損益修正益である。

なお、一般会計等負担経費については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区分	平成14年度	平成13年度	増減(△)
他会計補助金	1,252,000	4,113,350	△2,861,350
院内保育所事業運営費	1,252,000	2,365,000	△1,113,000
老人性痴呆疾患センター運営費	0	1,748,350	△1,748,350
一般会計負担金等	857,232,521	728,920,000	128,312,521
看護婦育成、医療相談等に関する経費	71,664,000	63,927,000	7,737,000
精神病不採算経費	585,555,000	578,757,000	6,798,000
医師、看護婦等研究研修費	4,994,000	4,994,000	0
児童手当特例給付	320,000	360,000	△40,000
企業債利息	19,099,000	21,800,000	△2,701,000
行政経費(共済追加費用等)	75,184,000	59,082,000	16,102,000
新病院検討費	13,500,000	0	13,500,000
退職給与金一般会計負担金	86,916,521	0	86,916,521
収益的収入計	858,484,521	733,033,350	125,451,171
資本的収入(一般会計出資金)	66,671,000	60,152,000	6,519,000
合 計	925,155,521	793,185,350	131,970,171

(2) 当年度の総費用は27億780万円余で、前年度に比べ3億9,617万円余(17.1%)増加している。

このうち、医業費用は25億5,815万円余で、前年度に比べ2億9,816万円余(13.2%)増加している。これは材料費が2,816万円余、経費が145万円、給与費が2億6,832万円余増加したためである。

医業外費用は、1億4,490万円余で、前年度に比べ9,656万円余(199.8%)増加している。これは主として、退職給与金の一般会計負担部分の増によるものである。

特別損失は、475万円余で、前年度に比べ144万円余(43.5%)増加している。これは、診療報酬の過年度損益修正損、未収金の不納欠損処理が増加したためである。

4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は、14億8,896万円余で、前年度に比べ1億7,385万円余(10.5%)減少している。

このうち固定資産は127万円余(0.1%)増加している。これは主として、建設改良費による建物の改築による資産価値増加による。流動資産は、5億3,160万円余で、1億7,512万円余(24.8%)減少している。これは主として、未収金が717万円余増と、現金預金が1億8,257万円余(41.7%)減少したためである。

(2) 負債総額は、2億8,719万円余で、前年度に比べ86万円余(0.3%)減少している。これは主として、未払金が減少したためである。

(3) 資本総額は、12億177万円余で、前年度に比べ1億7,299万円余(12.6%)減少している。これは主として、一般会計出資金の繰入れにより自己資本金が6,667万円余(3.0%)の増加したものの、企業債の発行に伴い借入資本金が1,131万円余(2.8%)減少したためである。

剰余金は△14億5,159万円余で、その赤字幅は前年度と比べ2億2,834万円余ふくらんだ。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表6)のとおりである。

当年度は受入資金総額30億2,736万円余で(前年度からの繰越金4億3,754万円余を含む。)に対し、支払資金総額は27億7,238万円余で、差引2億5,497万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金2億5,482万円余、現金14万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
医業収益	12,248,228	医業費用	1,556,356,449
医業外収益	91,361,715	医業外費用	105,140,154
未収金	1,600,878,991	未払金	536,269,007
企業債	47,000,000	前払金	1,474,560
一般会計負担金	770,316,000	建設改良費	8,749,440
一般会計出資金	66,671,000	企業債償還金	58,319,006
補助金	0	預り金	505,678,561
預り金	1,314,743	その他の	400,000
その他	21,575		
小計	2,589,812,252		
前年度繰越金	437,547,845		
合計	3,027,360,097	合計	2,772,387,177
收支差引額			254,972,920

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は、(表6)のとおりである。

(1) 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は91.6%で前年度より9.1ポイント下がり、医業収益対医業費用比率は64.0%で前年度に比べ7.8ポイント下がっている。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、経常損益が赤字となつたため、前年度のプラスから一転してマイナスに下がった。

これらは主として、入院・通院患者数の減、退職給与金の増加より医業収支が悪化したためである。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は0.73回で、前年度より若干下がった。

職員の平均給与は年額760万円余で、前年度と比べ約6万円減少している。

職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は894万円余で、前年度と比べ12万円余増加している。これは、医業収益が増加したためである。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は84.0%で、

前年度と比べ2.9ポイント下降している。

以上、入院・通院患者数の減少にかかわらず、医業収益の増がみられたが、退職給与金の増に伴う一般会計負担金の増加による医業外収益の増と医業費用が増大したため、収益性は低下した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は54.7%で、前年度に比べ4.0ポイント下がり悪化した。これは主として、自己資本金が増加したもの、欠損金が増加したためである。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は411.5%で、前年度に比べ122.9ポイントと大きく減少した。これは主として、流動資産のうち退職金の支払いに伴い、現金預金が大幅に減少し、未払金が減少したためである。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は70.4%で、前年度と比べ8.0ポイント上昇している。これは、固定資産は改良工事等により増加したが、一般会計出資金による自己資本金の増加が大きかったため上昇した。

健全性については、自己資本は年々増加しており、本年度は赤字となつたため、前年度に比べ各指標が悪化した。

(表6) 経 営 分 析

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算式
収益性	総収支比率	102.0	98.9	90.5	100.7	91.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	76.2	70.8	65.1	71.8	64.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	2.53	-1.48	-13.66	1.05	-14.36	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
分析	自己資本回転率(回)	0.80	0.77	0.73	0.75	0.73	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剩余金)}} \times 100$
	平均給与(千円)	7,539	7,567	7,728	7,669	7,603	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{職員員数}}$
	労働生産性(千円)	8,965	8,672	8,405	8,821	8,945	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$
健全性分析	労働分配率	84.6	87.7	91.4	86.9	84.0	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
	自己資本構成比率	61.3	63.7	54.8	58.7	54.7	$\frac{\text{自己資本+剩余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	955.3	1,147.2	354.9	543.4	411.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	62.6	59.1	64.8	62.4	70.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剩余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計（湖陵病院）

(単位：円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医業収益	1,636,973,887	65.9	1,623,071,503	69.6	13,902,384	0.9
入院収益	1,344,008,989	54.2	1,348,545,880	57.9	△4,536,891	△0.3
外来収益	204,887,196	8.3	196,312,340	8.4	8,574,856	4.4
その他医業収益	88,077,702	3.6	78,213,283	3.4	9,864,419	12.6
医業費用	2,558,151,434	94.5	2,259,983,742	97.8	298,167,692	13.2
給与費	2,083,712,355	77.0	1,815,385,998	78.5	268,326,357	14.8
材料費	235,715,800	8.7	207,546,473	9.0	28,169,327	13.6
経費	177,841,236	6.6	176,389,931	7.6	1,451,305	0.8
減価償却費	53,905,714	2.0	52,163,097	2.3	1,742,617	3.3
資産減耗費	103,520	0.0	450,525	0.0	△347,005	△77.0
研究研修費	6,872,809	0.4	8,047,718	0.3	△1,174,909	△14.6
医業損益	△921,177,547	-	△636,912,239	-	△284,265,308	44.6
医業外収益	839,702,659	34.0	702,585,439	30.3	137,117,220	19.5
受取利息配当金	18,950	0.0	574,945	0.0	△555,995	△96.7
他会計補助金	1,252,000	0.1	4,113,350	0.2	△2,861,350	△69.6
負担金	698,652,000	28.2	664,993,000	28.6	33,659,000	5.1
患者外給食収益	1,117,200	0.0	1,719,120	0.1	△601,920	△35.0
その他医業外収益	138,662,509	5.6	31,185,024	1.3	107,477,485	344.6
医業外費用	144,901,283	5.3	48,338,716	2.1	96,562,567	199.8
支払利息及び企業債取扱諸費	19,098,521	0.7	21,801,188	0.9	△2,702,667	△12.4
患者外給食材料費	364,001	0.0	692,138	0.0	△328,137	△47.4
雜損失	125,438,761	4.6	25,845,390	1.1	99,593,371	385.3
経常損益	△226,376,171	-	17,334,484	-	△243,710,655	△1,405.9
特別利益	2,785,199	0.1	3,094,901	0.1	△309,702	△10.0
過年度損益修正益	2,785,199	0.1	3,094,901	0.1	△309,702	△10.0
特別損失	4,751,788	0.2	3,311,155	0.1	1,440,633	43.5
過年度損益修正損	4,751,788	0.2	3,311,155	0.1	1,440,633	43.5
當年度純損益	△228,342,760	-	17,118,230	-	△245,460,990	△1,433.9
前年度繰越欠損金	1,364,577,929	-	1,381,696,159	-	△17,118,230	△1.2
當年度未処理欠損金	1,592,920,689	-	1,364,577,929	-	228,342,760	16.7
総収益	2,479,461,745	100.0	2,328,751,843	100.0	150,709,902	6.5
総費用	2,707,804,505	100.0	2,311,633,613	100.0	396,170,892	17.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(湖陵病院)

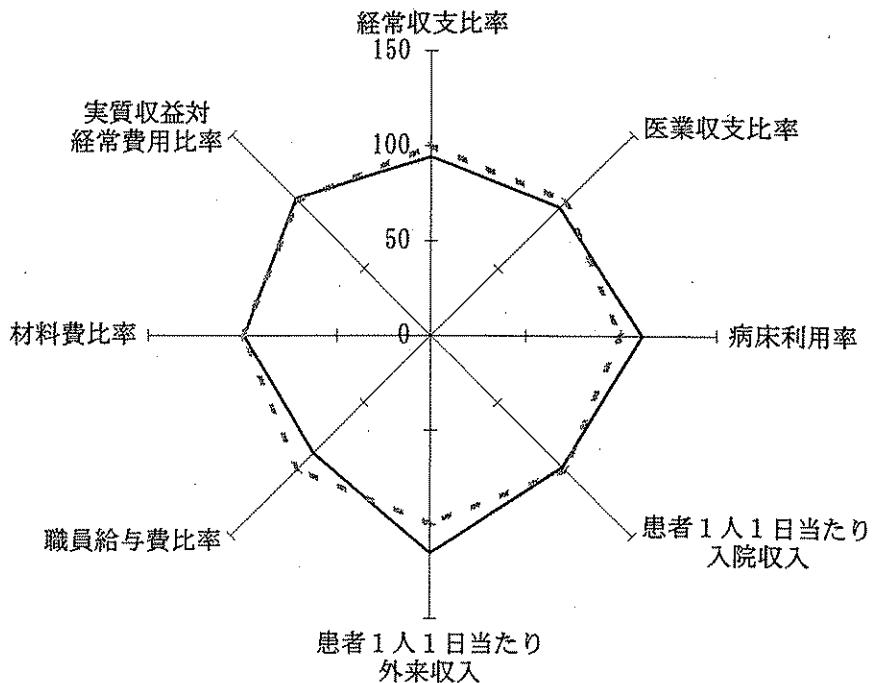
(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	957,357,688	64.3	956,079,687	57.5	1,278,001	0.1
有形固定資産	954,958,563	64.1	953,528,323	57.3	1,430,240	0.1
土地	79,126,308	5.3	79,126,308	4.8	0	0.0
建物	1,960,176,024	131.6	1,952,207,680	117.4	7,968,344	0.4
建物減価償却累計額	△1,250,078,232	△84.0	△1,213,597,518	△73.0	△36,480,714	3.0
構築物	261,594,626	17.6	261,594,626	15.7	0	0.0
構築物減価償却累計額	△185,818,135	△12.5	△178,827,636	△10.8	△6,990,499	3.9
器械備品	211,643,407	14.2	164,504,364	9.9	47,139,043	28.7
器械部品減価償却累計額	△123,710,195	△8.3	△114,512,770	△6.9	△9,197,425	8.0
車両	17,913,074	1.2	17,913,074	1.1	0	0.0
車両減価償却累計額	△15,888,314	△1.1	△14,879,805	△0.9	△1,008,509	6.8
無形固定資産	2,399,125	0.2	2,551,364	0.2	△152,239	△6.0
電話加入権	1,136,527	0.1	1,060,199	0.1	76,328	7.2
その他無形固定資産	1,262,598	0.1	1,491,165	0.1	△228,567	△15.3
流動資産	531,605,962	35.7	706,735,611	42.5	△175,129,649	△24.8
現金預金	254,972,920	17.1	437,547,845	26.3	△182,574,925	△41.7
未収金	274,410,149	18.4	267,232,478	16.1	7,177,671	2.7
貯蔵品	2,222,893	0.1	1,955,288	0.1	267,605	13.7
資産合計	1,488,963,650	100.0	1,662,815,298	100.0	△173,851,648	△10.5
固定負債	158,000,000	10.6	158,000,000	9.5	0	0.0
長期借入金	120,000,000	8.1	120,000,000	7.2	0	0.0
退職給与引当金	38,000,000	2.6	38,000,000	2.3	0	0.0
流動負債	129,192,348	8.7	130,053,230	7.8	△860,882	△0.7
未払金	97,010,364	6.5	111,879,485	6.7	△14,869,121	△13.3
その他流動負債	32,181,984	2.2	18,173,745	1.1	14,008,239	77.1
負債合計	287,192,348	19.3	288,053,230	17.3	△860,882	△0.3
資本	2,653,363,991	178.2	2,598,011,997	156.2	55,351,994	2.1
自己資本金	2,266,569,745	152.2	2,199,898,745	132.3	66,671,000	3.0
借入資本金	386,794,246	26.0	398,113,252	23.9	△11,319,006	△2.8
企業債	386,794,246	26.0	398,113,252	23.9	△11,319,006	△2.8
剩余金	△1,451,592,689	△97.5	△1,223,249,929	△73.6	△228,342,760	18.7
資本剩余金	141,328,000	9.5	141,328,000	8.5	0	0.0
受贈財産評価額	4,000,000	0.3	4,000,000	0.2	0	0.0
補助金	137,328,000	9.2	137,328,000	8.3	0	0.0
欠損金	1,592,920,689	107.0	1,364,577,929	82.1	228,342,760	16.7
当年度未処理欠損金	1,592,920,689	107.0	1,364,577,929	82.1	228,342,760	16.7
資本合計	1,201,771,302	80.7	1,374,762,068	82.7	△172,990,766	△12.6
負債資本合計	1,488,963,650	100.0	1,662,815,298	100.0	△173,851,648	△10.5

(別表3) 主要指標の類似病院との比較

湖陵病院

実線…湖陵病院
点線…類似病院



【経営指標】

項目	平成14年度	類似病院(H13)
経常収益比率	91.6	97.4
医療収支比率	63.0	65.8
実質収益対経常費用比率	63.1	61.8
病床利用率	90.6	81.8
患者1人1日当たり入院収入	13,155	13,431
患者1人1日当たり外来収入	9,047	7,857
職員給与比率	124.5	109.5
材料費比率	14.6	14.5

【グラフの見方】

* 類似病院経営指標の平均値を100とした場合の当該病院経営指標数値の割合を示したものである。

* 当該病院の経営指標数値が類似病院の平均値を上回っている場合（職員給与比率及び材料費比率については下回っている場合）に、点線の外側に表示される。

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業は、12発電所(13発電機)を経営し、認可最大出力27,250kWで中国電力(株)に対し電力を供給している。

平成14年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表1)のとおりである。

当年度の実績供給電力量は1億1,065万kWh余で、降雨量減少の影響により前年度に比べて1,843万kWh余(14.2%)減少し、目標供給電力量に比べ2,231kWh余(16.8%)減少した。

また、実績電力料金(税抜額)は12億8,248万円余で、前年度に比べて5,565万円余(4.1%)減少し、目標電力料金より6,794万円余減少となり、目標額の95.0%にとどまった。

(表1)供給電力量及び電力料金比較

区分		平成14年度 (a)	平成13年度 (b)	増減(△)	
供給電力量	目標(A)	132,976,000kWh	132,976,000kWh	(c) [(a)-(b)]	(c)/(b)
	実績(B)	110,657,814kWh	129,088,730kWh	△18,430,916kWh	△14.2%
	比率(B)/(A)	83.2%	97.1%	—	—
電力料金	目標(税抜額)(C)	1,350,427,000円	1,350,427,000円	—	—
	実績(税抜額)(D)	1,282,484,100円	1,338,142,915円	△55,658,815円	△4.1%
	比率(D)/(C)	95.0 %	99.1%	—	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は13億7,887万円余で、予算額に比べ4,997万円余の増額となっている。

収益的支出の決算額は12億3,565万円余で、不用額は7,351万円余であった。これは主として営業費用が3,278万円余(水力発電費が1,453万円余、送電費92万円余、一般管理費が1,550万円余等)、事業外費用(主として退職給

与金他会計への負担分)が3,873万円余それぞれ減額になったためである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対する 決算額の割合	備 考
電気事業収益	1,328,901,000	1,378,874,027	49,973,027	103.7	仮受消費税及び地方消費 税 64,216,862円
営業収益	1,306,489,000	1,353,210,368	46,721,368	103.5	仮受消費税及び地方消費 税 405,429円
財務収益	531,000	588,681	57,681	110.8	
事業外収益	21,881,000	25,074,978	3,193,978	114.5	

支 出

(単位:円・%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に對 する決算額 の割合	備 考
電気事業費用	1,309,175,000	1,235,659,701	0	73,515,299	94.3	
営業費用	1,124,309,000	1,091,527,932	0	32,781,068	97.0	仮払消費税及び地方消費 税 10,021,309円
財務費用	90,370,000	90,369,013	0	987	99.9	
事業外費用	92,496,000	53,762,756	0	38,733,244	58.1	仮払消費税及び地方消費 税 308,943円
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は3億3,130万円余で、予算額に比べ54万円余の減額となっている。資本的収入のうちの企業債は風力発電建設費、水力発電設備費に、補助金は、風力発電建設費、志津見ダム使用権負担金等に充当したものである。

資本的支出の決算額は6億329万円余で、不用額は1,203万円余であった。これは、主として建設改良費が703万円余減額となったことによるものである。

建設改良費の主なものとしては、風力発電建設費2億5,500万円余、水力発電設備費1億1,500万円余、志津見発電所建設事業費(ダム使用権負担金)2,800万円余等である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額、2億7,199万円余は、減債積立金1億5,000万円、過年度分損益勘定留保資金1億686万円余、当年度分消費税資本的収支調整額1,512万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出

取 入		(単位:円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考	
資 本 的 収 入	331,853,000	331,307,735	△545,265	99.8		
企 業 債	221,000,000	221,000,000	0	100.0		
投 資 回 収 金	1,029,000	1,030,493	1,493	100.1		
補 助 金	109,824,000	109,277,242	△546,758	99.5		

支 出						
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資 本 的 支 出	623,746,000	603,299,099	8,408,073	12,038,828	96.7	
建設改良費	439,796,000	432,760,876	0	7,035,124	98.4	
開 発 費	0	0	0	0	—	
企業債償還金	150,809,000	150,807,642	0	1,358	99.9	仮払消費税及び地方消費税 20,272,969円
投 資 費	28,141,000	19,730,581	8,408,073	2,346	70.1	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益13億1,425万円余に対し総費用12億8,616万円余で、1億2,808万円余の純利益を計上し、前年度に比べ3,700万円余(22.4%)の減となっている。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億2,858万円余となり前年度に比べ3,691万円余(22.3%)の減となっている。

(1) 当年度の総収益は13億1,425万円余で、前年度に比べ5,627万円余(4.1%)減少している。

営業収益は12億8,899万円余となり、供給電力量が減少したことから前年度に比べ5,529万円余(4.1%)減少している。

財務収益は58万円余で、前年度に比べ62万円余(51.3%)減少している。

これは、主として水道会計への短期貸付金利息の皆減のためによるものである。

事業外収益は2,466万円余で、前年に比べ858万円余(53.4%)増加したが、これは、主として、受託工事収益の増によるものである。

(2) 当年度の総費用は11億8,616万円余で、前年度に比べ1,926万円余(1.5%)減少している。

営業費用は10億8,150万円余で、前年度に比べ1,407万円余(1.3%)減少している。これは、設計・調査委託料の減少によるものである。

財務費用は9,036万円余で、前年度に比べ444万円余(4.7%)減少している。これは、企業債償還利息の減少によるものである。

事業外費用は1,429万円余で、前年度に比べ74万円余(5.0%)減少している。これは、退職給与負担金の減によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は83億7,256万円余で、前年度に比べ2億6,494万円余(3.3%)の増となった。これは、主として現金預金が1億573万円余(7.2%)、固定資産仮勘定(隠岐大峯山風力発電所建設事業等)が2億9,242万円余(79.8%)それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は2億3,260万円余で前年度に比べ、4,212万円余(15.3%)の減となった。これは、主として未払費用が4,616万円余(85.7%)、その他流動負債(預り金)が1,962万円余(87.1%)それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は81億3,995万円余で、前年度に比べ3億707万円余(3.9%)の増となった。これは、主として、国庫補助金(風力発電建設費)1億879万円余、企業債(借入資本金)が7,019万円余増加したことによるものである。

なお、減債積立金1億5,000万円を自己資本金に組み入れている。

5 資金収支

(表4) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
未 収 金	1,720,442,235	固定資産仮勘定	89,214,344
預 り 金	12,697,754	前 払 金	39,446,056
各 事 業 収 益	10,883	未 払 金	550,419,313
小 計	1,733,150,872	未 払 費 用	784,324,422
前 年 度 繰 越 金	1,467,805,988	預 り 金	164,007,662
合 計	3,200,956,860	合 計	1,627,411,797
取 支 差 引 額	1,573,545,063	(前年度：1,467,805,988)	

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

(1) 経営バランスを示す総収支比率は110.8%と前年度より2.9ポイント低下している。これは主として、営業収益の減によるものである。また、営業収益営業利益率も営業収益、営業利益ともに減となった結果、16.1%と前年度より2.4ポイント低下している。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率も営業利益の減により2.7%と前年度より0.6ポイント低下し、経営資本回転率は0.17と前年度より0.01ポイント低下している。

職員の平均給与は8,562千円と前年度を42千円下回っている。労働生産性は22,224千円と前年度を953千円余下回り、労働分配率は38.5%と前年度より1.4ポイント低下した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は66.8%と前年度より1.5ポイントと向上し、短期支払能力を示す流動比率は5,648.4%であり、前年度より4,100.5ポイントと大幅に好転し、いずれの指標も良好である。

運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は79.8%と前年度より1.2ポイント低下した。

(表5) 経営分析

(単位: %、千円)

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算式
収益性分析	総収支比率	113.3	108.7	109.7	113.7	110.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	19.5	20.8	15.0	18.5	16.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	4.1	4.1	2.7	3.3	2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
分析	経営資本回転率(回)	0.21	0.20	0.18	0.18	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	平均給与(千円)	8,842	9,061	9,174	8,604	8,562	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	22,461	22,422	22,357	23,177	22,224	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
健全性分析	労働分配率	39.4	40.4	41.0	37.1	38.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	自己資本構成比率	66.1	62.3	67.0	65.3	66.8	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	893.3	427.8	2,433.5	1,547.9	5,648.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	78.7	78.4	83.4	81.0	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注) 平均給与には、退職給与引当金を含む

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,288,993,506	98.1	1,344,291,496	98.0	△ 55,297,990	△ 4.1
電力料	1,282,484,100	97.6	1,338,142,915	97.6	△ 55,658,815	△ 4.2
その他営業収益	6,509,406	0.5	6,148,581	0.4	360,825	5.9
営業費用	1,081,506,623	91.2	1,095,577,664	90.9	△ 14,071,041	△ 1.3
水力発電費	761,257,694	64.2	779,802,527	64.7	△ 18,544,833	△ 2.4
送電費	8,908,140	0.8	4,009,824	0.3	4,898,316	122.2
一般管理費	311,340,789	26.2	311,765,313	25.9	△ 424,524	△ 0.1
営業損益	207,486,883	—	248,713,832	—	△ 41,226,949	△ 16.6
財務収益	588,681	0.0	1,217,772	0.1	△ 629,091	△ 51.7
受取利息及び配当金	588,681	0.0	1,217,772	0.1	△ 629,091	△ 51.7
財務費用	90,369,013	7.6	94,815,070	7.9	△ 4,446,057	△ 4.7
支払利息	90,369,013	7.6	94,815,070	7.9	△ 4,446,057	△ 4.7
事業外収益	24,669,588	1.9	16,080,618	1.2	8,588,970	53.4
受託工事収益	6,128,500	0.5	0	0.0	6,128,500	皆減
雜収益	18,541,088	1.4	16,080,618	1.2	2,460,470	15.3
事業外費用	14,291,199	1.2	15,038,868	1.2	△ 747,669	△ 5.0
受託工事費	6,128,500	0.5	0	0.0	6,128,500	皆減
雜支出	8,162,699	0.7	15,038,868	1.2	△ 6,876,169	△ 45.7
経常損益	128,084,940	—	156,158,284	—	△ 28,073,344	△ 18.0
特別利益	0	0.0	8,935,859	0.7	△ 8,935,859	皆減
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益	128,084,940	—	165,094,143	—	△ 37,009,203	△ 22.4
繰越利益剰余金	503,262	—	409,119	—	94,143	23.0
当年度未処分利益剰余金	128,588,202	—	165,503,262	—	△ 36,915,060	△ 22.3
総収益	1,314,251,775	100.0	1,370,525,745	100.0	△ 56,273,970	△ 4.1
総費用	1,186,166,835	100.0	1,205,431,602	100.0	△ 19,264,767	△ 1.6

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	6,653,071,507	79.5	6,484,183,187	80.0	168,888,320	2.6
有形固定資産	5,956,915,674	71.1	6,097,256,948	75.2	△ 140,341,274	-2.3
水力発電設備	5,307,829,973	63.4	5,431,866,154	67.0	△ 124,036,181	-2.3
土地	12,888,957	0.2	12,888,957	0.2	0	0.0
建物	270,387,977	3.2	281,221,298	3.5	△ 10,833,321	-3.9
水路	1,929,848,332	23.0	1,981,568,110	24.4	△ 51,719,778	-2.6
貯水池	406,965,534	4.9	421,849,946	5.2	△ 14,884,412	-3.5
逆調整池	6,841,873	0.1	5,847,306	0.1	994,567	17.0
機械装置	2,567,586,710	30.7	2,612,524,681	32.2	△ 44,937,971	-1.7
諸装置	108,345,184	1.3	109,922,922	1.4	△ 1,577,738	-1.4
備品	4,965,406	0.1	6,042,934	0.1	△ 1,077,528	-17.8
送電設備	44,871,639	0.5	46,964,960	0.6	△ 2,093,321	-4.5
架空電線路	33,388,539	0.4	34,985,437	0.4	△ 1,596,898	-4.6
保安開閉装置	11,483,100	0.1	11,979,523	0.1	△ 496,423	-4.1
業務設備	494,214,062	5.9	508,425,834	6.3	△ 14,211,772	-2.8
土地	58,934,299	0.7	58,934,299	0.7	0	0.0
建物	404,651,940	4.8	415,968,748	5.1	△ 11,316,808	-2.7
通信機械装置	659,732	0.0	832,759	0.0	△ 173,027	-20.8
諸装置	14,027,084	0.2	14,724,367	0.2	△ 697,283	-4.7
備品	15,941,007	0.2	17,965,661	0.2	△ 2,024,654	-11.3
事業外固定資産	110,000,000	1.3	110,000,000	1.4	0	0.0
備品	110,000,000	1.3	110,000,000	1.4	0	0.0
無形固定資産	17,558,742	0.2	19,450,079	0.2	△ 1,891,337	-9.7
固定資産仮勘定	658,866,510	7.9	366,445,667	4.5	292,420,843	79.8
新浜田川発電所建設事業費	27,935,969	0.3	23,522,246	0.3	4,413,723	18.8
福成大峯山風力発電所建設事業費	282,650,750	3.4	34,865,990	0.4	247,784,760	710.7
飯梨川第一水力発電設備改良事業費	7,500,000	0.1	0	0.0	7,500,000	皆増
志津見発電所建設事業費	340,179,791	4.1	308,057,431	3.8	32,122,360	10.4
建設準備仮勘定	600,000	0.0	0	0.0	600,000	皆増
投資	19,730,581	0.2	1,030,493	0.0	18,700,088	1,814.7
長期貸付金	19,730,581	0.2	1,030,493	0.0	18,700,088	1,814.7
流動資産	1,719,491,461	20.5	1,623,431,711	20.0	96,059,750	5.9
現金預金	1,573,545,063	18.8	1,467,805,988	18.1	105,739,075	7.2
未収金	145,946,398	1.7	155,625,723	1.9	△ 9,679,325	-6.2
資産合計	8,372,562,968	100.0	8,107,614,898	100.0	264,948,070	3.3

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定負債	202,165,207	2.4	169,849,946	2.1	32,315,261	19.0
引当金	202,165,207	2.4	169,849,946	2.1	32,315,261	19.0
退職給与引当金	98,216,320	1.2	88,448,320	1.1	9,768,000	11.0
修繕準備引当金	103,948,887	1.2	81,401,626	1.0	22,547,261	27.7
流動負債	30,442,196	0.4	104,881,392	1.3	△ 74,439,196	-71.0
未払金	19,808,431	0.2	28,460,635	0.4	△ 8,652,204	-30.4
未払費用	7,723,780	0.1	53,886,795	0.7	△ 46,163,015	-85.7
その他流動負債	2,909,985	0.0	22,533,962	0.3	△ 19,623,977	-87.1
負債合計	232,607,403	2.8	274,731,338	3.4	△ 42,123,935	-15.3
資本金	6,654,603,785	79.5	6,434,411,427	79.4	220,192,358	3.4
自己資本金	4,106,307,652	49.0	3,956,307,652	48.8	150,000,000	3.8
繰入資本金	4,671,000	0.1	4,671,000	0.1	0	0.0
組入資本金	4,101,636,652	49.0	3,951,636,652	48.7	150,000,000	3.8
借入資本金	2,548,296,133	30.4	2,478,103,775	30.6	70,192,358	2.8
企業債	2,548,296,133	30.4	2,478,103,775	30.6	70,192,358	2.8
剰余金	1,485,351,780	17.7	1,398,472,133	17.2	86,879,647	6.2
資本剰余金	1,029,582,808	12.3	920,788,101	11.4	108,794,707	11.8
国庫補助金	725,166,564	8.7	616,371,857	7.6	108,794,707	17.7
その他資本剰余金	304,416,244	3.6	304,416,244	3.8	0	0.0
利益剰余金	455,768,972	5.4	477,684,032	5.9	△ 21,915,060	-4.6
開発改良積立金	307,180,770	3.7	302,180,770	3.7	5,000,000	1.7
地域振興積立金	20,000,000	0.2	10,000,000	0.1	10,000,000	100.0
当年度未処分利益剰余金	128,588,202	1.5	165,503,262	2.0	△ 36,915,060	-22.3
資本合計	8,139,955,565	97.2	7,832,883,560	96.6	307,072,005	3.9
負債資本合計	8,372,562,968	100.0	8,107,614,898	100.0	264,948,070	3.3

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業は、東部の飯梨川工業用水道事業、中部の神戸川工業用水道事業及び西部の江の川工業用水道事業及び八戸川工業用水道事業があるが、このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量3万4,000m³の工業用水を供給できる施設を有しており、33事業所に対して給水事業を行っている。年間給水量は760万6,000m³余で、前年度に比べて7万5,000m³余(1.0%)減少し、契約率は61.2%で前年度に比べて0.7%、売水率は61.3%で前年度に比べて0.6%いずれも低下している。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量15,000m³の工業用水を供給できる施設を有しており、1事業所に対して日量953m³の工業用水を供給している。年間給水量は、34万m³余で前年度に比べて、9万8,000m³余(39.5%)増加した。契約率は4.7%となり、前年度に比べて1.4%、売水率は6.4%となり前年度に比べて1.8%いずれも上昇した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区分		飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
単位	平成14年度 (a)	平成13年度 (b)	増減(△)		平成14年度 (a)	平成13年度 (b)	増減(△)		
			(a-b)=(c)	(c)/(b)			(a-b)=(c)	(c)/(b)	
給水能力	m ³ /日	34,000	34,000	0	-	15,000	15,000	0	-
	m ³ /年	12,410,000	12,410,000	0	-	5,475,000	5,475,000	0	-
給水事業所数	箇所	32	33	△1	△3.0	1	1	0	-
基本使用水量	m ³ /年	7,601,045	7,676,868	△75,823	△1.0	255,500	182,500	73,000	40.0
給水量	m ³ /年	7,606,489	7,682,149	△75,660	△1.0	347,948	249,404	98,544	39.5
供給単価	円	16.50	16.50	0	-	~400m ³ 45 401m ³ ~20	~400m ³ 45 401m ³ ~20	0	-
給水料金	円	125,596,887	126,842,595	△1,245,708	△1.0	12,457,920	9,976,160	2,481,760	24.9
契約率	%	61.2	61.9	△0.7	-	4.7	3.3	1.4	-
売水率	%	61.3	61.9	△0.6	-	6.4	4.6	1.8	-

(注)1 給水事業所数は年度末現在 2 契約率=基本使用水量÷給水能力 3 売水率=給水量÷給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べて80万円余の増額となっている。

これは、給水収益等の営業収益が76万円余及び営業外収益が4万円余増となつたためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べて895万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用において、総係費346万円余、原水及び浄水費が244万円余、また営業外費用において雑支出が148万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円、%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考
工業用水道事業収益	210,719,000	211,525,325	806,325	100.3	
営 業 収 益	144,200,000	144,962,834	762,834	100.5	仮受消費税及び地方消費税 6,902,655円
営 業 外 収 益	66,519,000	66,562,491	43,491	100.0	

支 出 (単位：円、%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考
工業用水道事業費用	262,094,000	253,143,821	8,950,179	96.5	仮払消費税及び地方消費税 1,884,588円
営 業 費 用	166,525,000	159,164,407	7,360,593	95.5	
営 業 外 費 用	95,569,000	93,979,414	1,589,586	98.3	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べて901万円余の減額となっている。これは長期借入金が901万円余減少したこと等によるものである。

長期借入金は、企業債元金償還等にあてるための一般会計等からの借入金で、その内訳は、江の川工業用水道事業が8,970万円余、神戸川工業用水道事業が5,006万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等にあてるための一般会計からの補助金で神戸川工業用水道事業補助金が7,207万円余、八戸川工業用水道事業補助金が1,093万円余等である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べて63万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費において江の川工業用水道営業設備費が59万円余の不用額を生じたことなどによるものである。建設改良費は、神戸川工業用水道営業設備費等であり、企業債償還金は、昭和57年度以降に発行した企業債の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,634万円余は、過年度分損益勘定留保資金2,600万円余、当年度分消費税資本的収支調整額33万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合b/a	備考
資本的収入	303,544,000	294,524,930	△9,019,070	97.0	
企業債	52,000,000	52,000,000	0	100.0	
長期借入金	168,519,000	159,500,823	△9,018,177	94.6	
固定資産売却代金	10,000	10,066	66	100.6	
補助金	83,013,000	83,011,589	△1,411	99.9	
収入	2,000	2,452	452	122.6	

支 出

(単位：円、%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額	予算額に対する決算額の割合 b/a	備考
資本的支出	329,916,000	320,870,909	8,408,073	637,018	97.3	
建設改良費	118,747,000	109,707,896	8,408,073	631,031	92.4	仮払消費税及び地方消費税 857,603円
企業債償還金	202,890,000	202,886,058	0	3,942	99.9	
長期借入金償還金	8,279,000	8,276,955	0	2,045	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益2億462万円余に対し、総費用は2億4657万円余で、差引き4,195万円余の純損失となった。純損失は、平成8年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は2億6,700万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、2億462万円余で、前年度に比べて658万円余(3.1%)減少している。

営業収益は1億3,806万円余で、前年度に比べて119万円余(0.9%)増加している。これは、給水量が前年度に比べて22,000m³余増加したことによるものである。

また、営業外収益は6,656万円余で、前年度に比べて777万円余減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って一般会計補助金が781万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は、2億4,657万円余で、前年度に比べて636万円余(2.5%)減少している。

営業費用は、1億5,727万円余で、前年度に比べて386万円余(2.5%)増加している。これは主として、原水及び浄水費の増加等によるものである。

また、営業外費用は8,929万円余で、前年度に比べて1,022万円余(10.3%)減少している。これは、企業債支払利息が950万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は132億8,168万円余で、前年度に比べて696万円余(0.1%)増加している。これは、主として江の川工業用水道設備など有形固定資産が7,261万円余減少したものの神戸川工業用水道建設事業等の建設仮勘定が1億453万円余増加したこと等によるものである。

負債総額は1億226万円余で、前年度に比べて3,353万円余(24.7%)減少している。これは主として、未払金等の流動負債が前年度に比べて3,384万円余(96.1%)減少したこと等によるものである。

資本総額は131億7,941万円余で、前年度に比べて4,050万円余(0.3%)増加している。これは主として、他会計補助金等の剰余金が前年度に比べて3,416万円余(0.5%)増加したことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額6億6,167万円余(前年度からの繰越金2億739万円余を含む)に対し、支払資金総額は、4億9,689万円余で、差引き1億6,478万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億1,500万円、普通預金4,978万円余となっている。

預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	19,615,375
未 収 金	454,177,319	短 期 貸 付 金	0
短 期 貸 付 金	0	一 時 借 入 金	0
預 り 金	104,681	前 払 金	26,695,831
各 事 業 収 益	1,349	未 払 金	441,371,502
小 計	454,283,349	預 り 金	9,210,924
前 年 度 繰 越 金	207,390,903	合 计	496,893,632
合 计	661,674,252	164,780,620	
取 支 差 引 額			

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

(1) 経営バランスを示す総収支比率は83.0%で前年度に比べて0.5ポイントとわ

ずかに低下している。

収益性の程度を示す営業収益営業利益率は、マイナス13.9%で前年度に比べて2.1ポイント低下した。これは前年に比べて営業収益は伸びたものの営業費用の増のため営業損失が拡大したためである。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス0.2%で前年度と同じである。また、営業資本回転率も0.02回で前年度と同じになっている。

職員の平均給与は年齢構成の変化により662万円余で前年度に比べて32万円余上昇したが、労働生産性は営業収益の増により2,301万円余と前年度を19万円余上回り、労働分配率も28.8%で前年度を1.2%上回っている。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.7%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。これは、流動負債の減少等によるものである。

短期支払能力を示す流動比率は、流動負債の減少等により前年度に比べて大幅に上昇した。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.5%で、前年度とほぼ同じである。

(表5) 経営分析

(単位：%、千円)

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算式
収益性分析	総収支比率	86.9	83.2	81.2	83.5	83.0	<u>総収益</u> ×100 <u>総費用</u>
	営業収益 営業利益率	△9.3	△10.8	△11.8	△11.8	△13.9	<u>営業利益</u> ×100 <u>営業収益</u>
	経営資本 営業利益率	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	<u>営業利益</u> ×100 平均経営資本
	経営資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	<u>営業収益</u> ×100 平均経営資本
	平均給与(千円)	7,266	5,938	6,304	6,304	6,626	職員給与費 職員数
	労働生産性(千円)	24,233	23,050	23,351	22,811	23,010	営業収益 職員数
健全性分析	労働分配率	29.8	25.8	27.0	27.6	28.8	職員給与費 ×100 <u>営業収益</u>
	自己資本構成比率	56.6	55.3	55.6	58.5	58.7	自己資本金+剰余金 負債資本合計 ×100
	流動比率	20,971.2	966.2	2,840.5	622.8	1,4312.5	流動資産 ×100 流動負債
	固定資産対 長期資本比率	98.6	98.8	98.6	98.6	98.5	固定資産 ×100 資本金+固定負債

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	138,060,179	67.5	136,865,004	64.8	1,195,175	0.9
給水収益	138,054,807	67.5	136,818,755	64.8	1,236,052	0.9
その他営業収益	5,372	0.0	46,249	0.0	△ 40,877	△ 88.4
営業費用	157,279,819	63.8	153,415,966	60.7	3,863,853	2.5
原水及び浄水費	51,445,645	20.9	46,930,248	18.6	4,515,397	9.6
送配水費	17,603,218	7.1	19,300,963	7.6	△ 1,697,745	△ 8.8
総係費	14,239,319	5.8	14,149,980	5.6	89,339	0.6
減価償却費	71,025,580	28.8	72,901,041	28.8	△ 1,875,461	△ 2.6
資産減耗費	2,966,057	1.2	133,734	0.1	2,832,323	2,117.9
営業損益	△ 19,219,640		△ 16,550,962		△ 2,668,678	16.1
営業外収益	66,562,534	32.5	74,339,921	35.2	△ 7,777,387	△ 10.5
受取利息及び配当金	64,926	0.0	122,007	0.1	△ 57,081	△ 46.8
他会計補助金	66,086,304	32.3	73,900,225	35.0	△ 7,813,921	△ 10.6
雜収益	411,304	0.2	317,689	0.2	93,615	29.5
営業外費用	89,298,073	36.2	99,526,030	39.3	△ 10,227,957	△ 10.3
支払利息及び企業債取	86,038,834	34.9	95,539,952	37.8	△ 9,501,118	△ 9.9
雜支出	3,259,239	1.3	3,986,078	1.6	△ 726,839	△ 18.2
経常損益	△ 41,955,179		△ 41,737,071		△ 218,108	0.5
特別損益	0		0		0	-
当年度純損益	△ 41,955,179		△ 41,737,071		△ 218,108	0.5
繰越利益剰余金	△ 225,052,300		△ 183,315,229		△ 41,737,071	22.8
当年度未処分利益剰余金	△ 267,007,479		△ 225,052,300		△ 41,955,179	18.6
収益合計	204,622,713	100.0	211,204,925	100.0	△ 6,582,212	△ 3.1
費用合計	246,577,892	100.0	252,941,996	100.0	△ 6,364,104	△ 2.5

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	13,085,168,450	98.5	13,055,374,975	98.3	29,793,475	0.2
有形固定資産	6,308,825,442	47.5	6,381,438,460	48.1	△ 72,613,018	△ 1.1
飯梨川工業用水道設備	1,025,269,767	7.7	1,050,474,226	7.9	△ 25,204,459	△ 2.4
土地	26,604,392	0.2	26,614,458	0.2	△ 10,066	△ 0.0
建物	6,058,107	0.0	6,300,423	0.0	△ 242,316	△ 3.8
構築物	949,824,840	7.2	970,290,623	7.3	△ 20,465,783	△ 2.1
機械及び装置	42,527,603	0.3	47,002,334	0.4	△ 4,474,731	△ 9.5
車両運搬具	54,250	0.0	54,250	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	200,575	0.0	212,138	0.0	△ 11,563	△ 5.5
江の川工業用水道設備	5,226,607,840	39.4	5,272,388,762	39.7	△ 45,780,922	△ 0.9
土地	73,805,652	0.6	73,805,652	0.6	0	0.0
建物	881,889,207	6.6	890,500,016	6.7	△ 8,610,809	△ 1.0
構築物	3,235,823,986	24.4	3,253,454,789	24.5	△ 17,630,803	△ 0.5
機械及び装置	1,028,746,460	7.7	1,048,104,085	7.9	△ 19,357,625	△ 1.8
工具器具及び備品	6,342,535	0.0	6,524,220	0.0	△ 181,685	△ 2.8
業務設備	56,947,835	0.4	58,575,472	0.4	△ 1,627,637	△ 2.8
土地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建物	45,269,349	0.3	46,649,480	0.4	△ 1,380,131	△ 3.0
構築物	4,124,414	0.0	4,179,629	0.0	△ 55,215	△ 1.3
機械及び装置	63,364	0.0	74,659	0.0	△ 11,295	△ 15.1
工具器具及び備品	908,208	0.0	1,089,204	0.0	△ 180,996	△ 16.6
建設仮勘定	6,748,510,109	50.8	6,643,977,748	50.0	104,532,361	1.6
八戸川工業用水道建設事業費	1,810,098,810	13.6	1,799,159,472	13.6	10,939,338	0.6
神戸川工業用水道改良設備費	4,918,244,171	37.0	4,844,399,920	36.5	73,844,251	1.5
飯梨川工水改良設備費	20,167,128	0.2	418,356	0.0	19,748,772	4,720.6
無形固定資産	27,832,899	0.2	29,958,767	0.2	△ 2,125,868	△ 7.1
江の川工業用水道設備	27,496,105	0.2	29,548,053	0.2	△ 2,051,948	△ 6.9
水利権	27,496,105	0.2	29,548,053	0.2	△ 2,051,948	△ 6.9
業務設備	336,794	0.0	410,714	0.0	△ 73,920	△ 18.0
電話加入権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0.0
ソフトウエア	289,520	0.0	363,440	0.0	△ 73,920	△ 20.3
流动資産	196,511,729	1.5	219,340,937	1.7	△ 22,829,208	△ 10.4
現金預金	164,780,620	1.2	207,390,903	1.6	△ 42,610,283	△ 20.5
未収金	31,731,109	0.2	11,950,034	0.1	19,781,075	165.5
資産合計	13,281,680,179	100.0	13,274,715,912	100.0	6,964,267	0.1

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定負債	100,895,466	0.8	100,588,542	0.8	306,924	0.3
他会計借入金(負債)	21,746,950	0.2	27,749,026	0.2	△ 6,002,076	△ 21.6
一般会計借入金(負債)	21,746,950	0.2	27,749,026	0.2	△ 6,002,076	△ 21.6
引当金	79,148,516	0.6	72,839,516	0.5	6,309,000	8.7
退職給与引当金	22,317,772	0.2	20,422,772	0.2	1,895,000	9.3
修繕準備引当金	56,830,744	0.4	52,416,744	0.4	4,414,000	8.4
流動負債	1,373,999	0.0	35,220,129	0.3	△ 33,846,130	△ 96.1
未払金	1,234,157	0.0	35,013,118	0.3	△ 33,778,961	△ 96.5
その他流動負債	139,842	0.0	207,011	0.0	△ 67,169	△ 32.4
負債合計	102,269,465	0.8	135,808,671	1.0	△ 33,539,206	△ 24.7
資本金	5,777,919,488	43.5	5,771,579,602	43.5	6,339,886	0.1
自己資本金	398,124,262	3.0	398,124,262	3.0	0	0.0
繰入資本金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0.0
組入資本金	337,223,291	2.5	337,223,291	2.5	0	0.0
借入資本金	5,379,795,226	40.5	5,373,455,340	40.5	6,339,886	0.1
企業債	3,780,999,343	28.5	3,931,885,401	29.6	△ 150,886,058	△ 3.8
他会計借入金	1,598,795,883	12.0	1,441,569,939	10.9	157,225,944	10.9
剩余金	7,401,491,226	55.7	7,367,327,639	55.5	34,163,587	0.5
資本剩余金	7,654,693,996	57.6	7,578,575,230	57.1	76,118,766	1.0
受贈財産評価額	2,163,814	0.0	1,804,584	0.0	359,230	19.9
工事負担金	90,646,964	0.7	90,646,964	0.7	0	0.0
国庫補助金	1,769,437,118	13.3	1,770,127,726	13.3	△ 690,608	△ 0.0
他会計補助金	5,788,772,299	43.6	5,712,322,155	43.0	76,450,144	1.3
その他資本剩余金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0.0
利益剩余金	△ 253,202,770	△ 1.9	△ 211,247,591	△ 1.6	△ 41,955,179	19.9
建設改良積立金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剩余金	△ 267,007,479	△ 2.0	△ 225,052,300	△ 1.7	△ 41,955,179	18.6
資本合計	13,179,410,714	99.2	13,138,907,241	99.0	40,503,473	0.3
負債資本合計	13,281,680,179	100.0	13,274,715,912	100.0	6,964,267	0.1

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業は、東部の飯梨川水道事業、斐伊川水道事業、西部の江の川水道事業があるが、このうち、営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量5万2,000m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町及び八束町に給水を行っているほか、斐伊川水道事業による給水開始までの間、八雲村及び玉湯町へ特例給水をしている。

2市3町1村の平成14年度年間使用量は1,764万2,000m³余で、前年度と比べて59万8,000m³余(3.5%)増加し、売水率は、93.0%で前年度と比べて3.2ポイント上昇している。また、1日最大給水量の上昇により最大稼働率が前年度を上回るとともに、負荷率も前年度に比べて2.1ポイント上回った。

江の川水道事業は、大田市、江津市、温泉津町及び仁摩町に日量27,000m³の水道用水を供給する施設を有し、2市2町の年間使用量は539万3,000m³余で、前年度と比べて895m³(0.0%)と僅かに減少し、売水率は54.7%で前年度とほぼ同率である。また、1日最大給水量の上昇により最大稼働率は前年度より上昇したが、一方負荷率は前年度より下回った。

(表1) 水道事業の概要

区分 単位	飯梨川水道事業				江の川水道事業			
	平成14年度 (a)	平成13年度 (b)	増減(△)		平成14年度 (a)	平成13年度 (b)	増減(△)	
			(a)-(b)	(a-b)/(b)			(a)-(b)	(a-b)/(b)
給水能力 m ³ /日	52,000	52,000	0	—	27,000	27,000	0	—
	m ³ /年	18,980,000	18,980,000	0	—	9,855,000	9,855,000	0
1日最大 給水量 M 3	52,930	53,800	870	1.6	17,930	18,030	100	0.1
1日平均 給水量 M 3	44,857	46,695	1,838	4.1	14,834	14,779	△55	△0.4
供給先 市町	松江市、安来市、八雲村、東出雲町、八束町、玉湯町	同 左	—	—	大田市、江津市、温泉津町、仁摩町	同 左	—	—
使用量 m ³ /年	17,642,617	17,043,689	598,928	3.5	5,393,449	5,394,344	△895	△0.0
給水料金 円	878,627,181	867,438,780	19,468,493	1.3	611,013,146	619,558,796	△8,545,650	△1.4
負荷率 %	84.7	86.8	2.1	—	82.7	82.0	△0.7	—
最大 稼働率 %	101.8	103.5	1.7	—	66.4	66.8	0.4	—
売水率 %	93.0	89.8	3.2	—	54.7	54.7	△0.0	—

- (注) 1 負荷率=1日平均給水量(C)÷1日最大給水量(B)
 2 最大稼働率=1日最大給水量(B)÷1日給水能力(A)
 3 売水率=給水(使用)量(D)÷給水能力(A)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べて544万円余の増額となっている。

これは、消費税還付金等営業外収益が477万円余増加したことなどによるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べて6,852万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が1,742万円余、営業外費用の受託工事費が1,322万円余、雑支出が2,177万円余減少したことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出(税込)

収 入

(単位: 円、%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備考
水道事業収益	1,831,194,000	1,836,638,763	5,444,763		
営業収益	1,564,894,000	1,565,560,305	666,305		仮受消費税及び地方消費税 76,549,166円
営業外収益	266,300,000	271,078,458	4,778,458		仮受消費税及び地方消費税 1,886,029円

支 出

(単位: 円、%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額対 する決算額 の割合 b/a	備考
水道事業費用	1,380,071,000	1,311,541,704		68,529,296		
営業費用	907,517,000	873,996,949		33,520,051		仮払消費税及び地方消費税 16,366,041円
営業外費用	472,554,000	473,544,755		35,009,245		仮払消費税及び地方消費税 1,884,565円

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べて3億870万円余の減となっている。

これは、主として斐伊川水道建設事業において3億円の繰越額が生じたことに伴い、国庫補助金が1億円、一般会計からの出資金が1億円、企業債が9,000万円減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べて2,131万円余の不用額を生じている。

これは、建設改良費の斐伊川水道事業建設費が1,804万円余減少したこと等によるものである。

建設改良費は、斐伊川水道建設事業費及び飯梨川水道改良設備費等であり、企業債償還金は、昭和48年度以降に発行した企業債の償還金であり、長期借入金償還金は、飯梨川水道事業に係る電気事業会計からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,824万円余は、減債積立金4億400万円、過年度分損益勘定留保資金3億2,824万円余及び当年度分消費税資本的収支調整額1億599万円余で補てんしている。

また、斐伊川水道建設事業費3億円を繰り越している。

(表3) 資本的収入及び支出(税込)

収 入 (単位: 円、%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合b/a	備 考
資本的収入	4,771,597,000	4,462,895,660	△308,701,340		
企 業 債	2,230,000,000	2,140,000,000	△90,000,000		
出 資 金	1,190,000,000	1,090,000,000	△100,000,000		
長期借入金	106,597,000	87,897,387	△18,699,613		
固定資産売却代金	8,000	8,517	517		仮受消費税及び地 方消費税 0円
補 助 金	1,233,187,000	1,133,187,000	△100,000,000		
負 担 金	11,653,000	11,652,748	△252		
雜 収 入	152,000	150,008	△1,992		

支 出

(単位：円、%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する決算額 合 b/a	
資本的支出	5,629,570,000	5,301,139,523	307,116,000	21,314,477		
建設改良費	3,919,857,000	3,591,431,458	307,116,000	21,309,542		
企業債償還金	1,709,180,000	1,709,176,385	0	3,615		
長期借入金償還金	533,000	531,680	0	1,320		

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益17億1,239万円余に対し、総費用は12億9,329万円余で、差引き4億1,909万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べて1,535万円余(3.8%)増加している。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億1,974万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、17億1,239万円余で、前年度に比べて5,948万円余(3.4%)減少している。

営業収益は、14億9,101万円余で、前年度に比べて、396万円(0.3%)余増加している。これは主として飯梨川水道事業において使用水量が増加したことによると、給水料金収入が増加したものである。

営業外収益は、2億2,138万円余で、前年度に比べて6,344万円余(22.3%)減少している。これは、配水管敷設工事等の受託工事収益が4,759万円余及び他会計補助金が1,403万円余減少したことによるものである。

(2) 当年度の総費用は、12億9,329万円余で、前年度に比べて7,483万円余(5.5%)減少した。

営業費用は、8億5,763万円余で、前年度に比べて5,626万円余(7.0%)増加している。これは主として、原水及び浄水費が増加したことによるもの

である。

営業外費用は、4億3,566万円余で、前年度に比べて1億3,110万円余(23.1%)減少している。これは、主として企業債支払利息が7,358万円余、受託工事費が4,759万円余減少したことによるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は375億6,720万円余で、前年度に比べて34億5,717万円余(10.1%)増加している。これは主として、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が33億7,211万円余(19.1%)、現金・預金等の流動資産が2億7,814万円余(12.3%)増加したことによるものである。

負債総額は16億5,700万円余で、前年度に比べて2億8,914万円余(21.1%)増加している。これは主として、斐伊川水道建設事業の工事費等に係る未払金が2億9,927万円余(30.7%)増加したことなどによるものである。

資本総額は359億1,020万円余で、前年度に比べて31億6,803万円余(9.7%)増加している。これは、資本金において斐伊川水道建設事業一般会計出資金等の自己資本金が14億9,400万円(18.3%)、企業債等の借入による借入資本金が5億1,818万円余(4.0%)、剰余金において国庫補助金等の資本剰余金が11億4,074万円余(10.3%)増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額69億8,161万円余(前年度からの繰越金17億2,467万円余を含む。)に対し、支払資金総額は50億4,339万円余で、差引き19億3,821万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金10億7,000万円、普通預金8億6,821万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
固定資産仮勘定	2,548	固定資産仮勘定	1,122,189,995
未 収 金	5,256,679,250	一 時 借 入 金	0
短 期 貸 付 金	0	前 払 金	88,585,901
一 時 借 入 金	0	未 払 金	3,740,521,421
預 り 金	95,960	預 り 金	92,099,641
資 金 剰 余 金	0		
各 事 業 収 益	160,073		
小 計	5,256,937,831	合 計	5,043,396,958
前 年 度 繰 越 金	1,724,673,047		
合 計	6,981,610,878		
收 支 差 引 額		1,938,213,920	

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

(1) 経営バランスを示す総収支比率は132.4%と前年度に比べて2.9ポイント上昇したこれは、収益、費用とも減少したが、収益の減少幅が小さかったためである。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は42.5%と、前年度に比べて3.6ポイント低下している。これは、原水及び浄水費等の営業費用の増加により営業利益が減少したためである。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は3.8%で、営業利益の減少等により前年度に比べて0.4ポイント低下したが、経営資本回転率は0.09回で、前年度と同率である。

職員の平均給与は780万円余で、前年度を49万円余下回った。労働生産性は4,970万円余で、前年度を340万円余下回った。

労働分配率は15.7%で、営業収益微増の影響で前年度に比べて0.3ポイント低下している。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は59.5%で、前年度に比べて1.8ポイント上昇している。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、国庫補助金による自己資本金、資本剰余金の増加によるもの

で、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は199.1%で、前年度と比べて31.6ポイント低下している。これは、斐伊川水道建設事業費等のその他未払金の増加等によるものである。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.5%で、この5年間ほぼ同じである。

(表5) 経営分析 (単位：%)

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算式
収益性分析	総収支比率	118.0	122.0	122.2	129.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	44.3	43.2	39.3	46.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	4.0	4.0	3.6	4.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
分析	経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	平均給与(千円)	8,026	8,540	9,306	8,296	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
健全性分析	労働生産性(千円)	50,113	51,137	51,794	53,109	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	16.0	16.7	18.0	16.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全性分析	自己資本構成比率	48.2	52.1	55.1	57.7	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	306.4	277.9	239.6	230.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	95.3	95.7	95.9	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位: 円、 %)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,491,011,139	87.1	1,487,050,885	83.9	3,960,254	0.3
給水収益	1,490,984,641	87.1	1,486,997,576	83.9	3,987,065	0.3
その他営業収益	26,498	0.0	53,309	0.0	△ 26,811	△ 50.3
営業費用	857,630,908	66.3	801,360,956	58.6	56,269,952	7.0
原水及び浄水費	314,036,631	24.3	258,370,134	18.9	55,666,497	21.5
送配水費	128,661,563	9.9	116,622,259	8.5	12,039,304	10.3
総係費	109,179,186	8.4	107,800,502	7.9	1,378,684	1.3
減価償却費	297,366,876	23.0	313,372,569	22.9	△ 16,005,693	△ 5.1
資産減耗費	8,386,652	0.6	5,195,492	0.4	3,191,160	61.4
営業損益	633,380,231		685,689,929		△ 52,309,698	△ 7.6
営業外収益	221,380,059	12.9	284,827,557	16.1	△ 63,447,498	△ 22.3
受取利息及び配当金	204,481	0.0	1,158,189	0.1	△ 953,708	△ 82.3
他会計補助金	182,970,000	10.7	197,007,000	11.1	△ 14,037,000	△ 7.1
受託工事収益	37,691,383	2.2	85,286,860	4.8	△ 47,595,477	△ 55.8
雑収益	514,195	0.0	1,375,508	0.1	△ 861,313	△ 62.6
営業外費用	435,662,520	33.7	566,770,158	41.4	△ 131,107,638	△ 23.1
支払利息及び企業債取	394,147,647	30.5	467,737,599	34.2	△ 73,589,952	△ 15.7
受託工事費	37,691,385	2.9	85,286,867	6.2	△ 47,595,482	△ 55.8
雜支出	3,823,488	0.3	13,745,692	1.0	△ 9,922,204	△ 72.2
経常損益	419,097,770		403,747,328		15,350,442	3.8
特別損益	0		0		0	-
当年度純損益	419,097,770		403,747,328		15,350,442	3.8
繰越利益剰余金	643,839		896,511		△ 252,672	△ 28.2
当年度未処分利益剰余金	419,741,609		404,643,839		15,097,770	3.7
収益合計	1,712,391,198	100.0	1,771,878,442	100.0	△ 59,487,244	△ 3.4
費用合計	1,293,293,428	100.0	1,368,131,114	100.0	△ 74,837,686	△ 5.5

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位: 円、 %)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	35,029,179,174	93.2	31,850,150,863	93.4	3,179,028,311	10.0
有形固定資産	13,675,249,388	36.4	13,895,268,010	40.7	△ 220,018,622	△ 1.6
飯梨川水道設備	7,031,645,471	18.7	7,158,916,073	21.0	△ 127,270,602	△ 1.8
土地	473,131,536	1.3	473,140,053	1.4	△ 8,517	△ 0.0
建物	108,160,104	0.3	111,430,735	0.3	△ 3,270,631	△ 2.9
構築物	5,897,497,967	15.7	5,990,514,405	17.6	△ 93,016,438	△ 1.6
機械及び装置	539,651,699	1.4	569,024,505	1.7	△ 29,372,806	△ 5.2
車両運搬具	36,500	0.0	36,500	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	13,167,665	0.0	14,769,875	0.0	△ 1,602,210	△ 10.8
江の川水道設備	6,400,633,534	17.0	6,549,280,052	19.2	△ 148,646,518	△ 2.3
土地	185,559,253	0.5	185,559,253	0.5	0	0.0
建物	254,873,241	0.7	258,424,859	0.8	△ 3,551,618	△ 1.4
構築物	5,546,521,890	14.8	5,667,614,923	16.6	△ 121,093,033	△ 2.1
機械及び装置	402,927,577	1.1	424,548,584	1.2	△ 21,621,007	△ 5.1
車両運搬具	761	0.0	56,261	0.0	△ 55,500	△ 98.6
工具器具及び備品	10,750,812	0.0	13,076,172	0.0	△ 2,325,360	△ 17.8
斐伊川水道設備	147,123,243	0.4	149,621,871	0.4	△ 2,498,628	△ 1.7
構築物	147,123,243	0.4	149,621,871	0.4	△ 2,498,628	△ 1.7
業務設備	95,847,140	0.3	37,450,014	0.1	58,397,126	155.9
土地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建物	70,873,437	0.2	16,868,615	0.0	54,004,822	320.1
構築物	6,243,010	0.0	826,683	0.0	5,416,327	655.2
機械及び装置	110,803	0.0	130,554	0.0	△ 19,751	△ 15.1
車両運搬具	5,818,607	0.0	5,540,272	0.0	278,335	5.0
工具器具及び備品	6,218,783	0.0	7,501,390	0.0	△ 1,282,607	△ 17.1
建設仮勘定	21,051,636,169	56.0	17,651,160,864	51.7	3,400,475,305	19.3
斐伊川水道建設事業費	21,022,918,927	56.0	17,650,806,869	51.7	3,372,112,058	19.1
飯梨川水道改良設備費	17,064,494	0.0	353,995	0.0	16,710,499	4,720.5
江の川水道移転事業費	11,652,748	0.0	0	0.0	11,652,748	皆増
無形固定資産	302,293,617	0.8	303,721,989	0.9	△ 1,428,372	△ 0.5
飯梨川水道設備	297,369,440	0.8	297,369,440	0.9	0	0.0
水利権	297,369,440	0.8	297,369,440	0.9	0	0.0
江の川水道設備	3,571,263	0.0	4,679,315	0.0	△ 1,108,052	△ 23.7
水利権	3,545,763	0.0	4,653,815	0.0	△ 1,108,052	△ 23.8
電話加入権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
業務設備	1,352,914	0.0	1,673,234	0.0	△ 320,320	△ 19.1
電話加入権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
ソフトウエア	1,254,587	0.0	1,574,907	0.0	△ 320,320	△ 20.3
流動資産	2,538,028,857	6.8	2,259,883,181	6.6	278,145,676	12.3
現金預金	1,938,213,920	5.2	1,724,673,047	5.1	213,540,873	12.4
未収金	599,814,937	1.6	535,210,134	1.6	64,604,803	12.1
資産合計	37,567,208,031	100.0	34,110,034,044	100.0	3,457,173,987	10.1

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位:円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定負債	382,132,954	1.0	388,260,351	1.1	△ 6,127,397	△ 1.6
引当金	382,132,954	1.0	388,260,351	1.1	△ 6,127,397	△ 1.6
退職給与引当金	207,078,477	0.6	185,819,477	0.5	21,259,000	11.4
修繕準備引当金	175,054,477	0.5	202,440,874	0.6	△ 27,386,397	△ 13.5
流动負債	1,274,874,613	3.4	979,605,204	2.9	295,269,409	30.1
未払金	1,273,355,102	3.4	974,080,928	2.9	299,274,174	30.7
その他流动負債	1,519,511	0.0	5,524,276	0.0	△ 4,004,765	△ 72.5
負債合計	1,657,007,567	4.4	1,367,865,555	4.0	289,142,012	21.1
資本金	23,234,977,085	61.8	21,222,787,763	62.2	2,012,189,322	9.5
自己資本金	9,671,900,000	25.7	8,177,900,000	24.0	1,494,000,000	18.3
繰入資本金	7,817,000,000	20.8	6,727,000,000	19.7	1,090,000,000	16.2
組入資本金	1,854,900,000	4.9	1,450,900,000	4.3	404,000,000	27.8
借入資本金	13,563,077,085	36.1	13,044,887,763	38.2	518,189,322	4.0
企業債	12,648,302,089	33.7	12,217,478,474	35.8	430,823,615	3.5
他会計借入金	914,774,996	2.4	827,409,289	2.4	87,365,707	10.6
剩余金	12,675,223,379	33.7	11,519,380,726	33.8	1,155,842,653	10.0
資本剩余金	12,255,481,770	32.6	11,114,736,887	32.6	1,140,744,883	10.3
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0.0
工事負担金	269,486,791	0.7	257,834,043	0.8	11,652,748	4.5
国庫補助金	11,975,829,563	31.9	10,846,737,428	31.8	1,129,092,135	10.4
他会計補助金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	419,741,609	1.1	404,643,839	1.2	15,097,770	3.7
当年度未処分利益剰余金	419,741,609	1.1	404,643,839	1.2	15,097,770	3.7
資本合計	35,910,200,464	95.6	32,742,168,489	96.0	3,168,031,975	9.7
負債資本合計	37,567,208,031	100.0	34,110,034,044	100.0	3,457,173,987	10.1

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地の3団地で分譲中である。

当年度は、江津地域拠点工業団地で5,000.10m²の譲渡契約がおこなわれ、その結果分譲率は62.0%となり、前年度と比べて3.4ポイント上昇した。その他に公共事業等で12,183.10m²の売却が行われた。

あつた

また旭拠点工業団地においては、初めて5,000.87m²の譲渡契約が行われ、その結果分譲率は2.2%となった。なお、旭団地では19,650m²を売却に向けた基本協定の締結を行っている。

その結果、3団地全体では分譲率47.5%、前年度に比べて1.8ポイント上昇。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位 : m²・%)

工業団地	分譲開始年月日	総面積	分譲面積 (a)	造成済面積 (b)	造成率 (b)/(a)	売却済面積 (c)	売却率 (c)/(b)	進出企業数
江島工業団地	S58.4.1	345,978	216,224	216,224	100.0	174,594	80.7	13
江津地域拠点工業団地	S59.4.1	748,300	495,000	213,280	43.0	132,304	62.0	7
旭拠点工業団地	H 9.4.1	640,000	291,141	226,441	77.8	5,001	2.2	1
計		1,734,278	1,002,885	655,945	65.4	311,899	47.5	21

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は2億556万円余で、予算額に比べて1億606万円余の減となっている。

営業収益は主として江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地の売却に係る分譲代金の収入である。

営業外収益は、主として江島工業団地における土地の賃貸料の収入である。

収益的支出の決算額は1億9,808万円余で、予算額に比べて1億820万円余

の減となっている。

営業費用は、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地における宅地売却原価分である。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考
土地造成事業収益	311,632,000	205,562,815	△106,060,185	65.9	
営業収益	217,106,000	181,289,736	△35,816,264	83.5	
営業外収益	94,517,000	24,273,079	△70,243,921	25.6	

支 出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備考
土地造成事業費用	306,228,000	198,080,732	0	108,207,268	64.7	
営業費用	305,100,000	198,080,732	0	107,019,268	64.9	
営業外費用	1,188,000	0	0	1,188,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は4億1,038万円余で、予算額に比べて12万円余の減となっている。

長期借入金は、主として旭拠点工業団地造成事業に係る企業債元利償還金に充てるため一般会計から借り入れたものである。補助金は、旭拠点工業団地造成事業に係る企業債利子補給金である。

資本的支出の決算額は5億762万円余で、不用額は133万円余であった。

土地造成費は、主として江島工業団地における除草費、江津地域拠点工業団地における登記のための確定測量費、企業債利息、除草費及び旭拠点工業団地における土地整形工事、企業債利息である。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額9,724万円は、減債積立金10万円、建設改良積立金45万円余、当年度分損益勘定保留資金9,668万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出

取 入 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に對 する決算額 の割合	備考
資本的収入	410,511,000	410,381,581	△ 129,419	99.9	
長期借入金	409,446,000	409,315,841	△ 130,159	99.9	
補助金	1,065,000	1,065,740	740	100.1	

支 出 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に對 する決算額 の割合	備考
資本的支出	508,961,000	507,628,420	0	1,332,580	99.7	
土地造成費	55,457,000	54,125,926	0	1,331,074	97.5	
企業償償還金	453,504,000	453,502,494	0	1,506	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益2億556万円余に対し総費用1億9,808万円余で、差引748万円余の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1億3,255万円余となった。

(1) 当年度の総収益は2億556万円余で、前年度に比べて1億6,689万円余(531.6%)と大幅に増加した。

営業収益は1億8,128万円余で、前年度に比べて1億4,558万円余(507.8%)増加している。これは、22,184.07m²の工業団地の売却行われたことによるものである。

営業外収益は2,427万円余で、前年度に比べて2,130万円余(818.2%)と大幅に増加した。これは、

主として土地分譲にともなう価格差補填金を県商工労働部から受けたこと

によるものである。

(2) 当年度の総費用は1億9,808万円余で、前年度に比べて1億6,067万円余(52.9.6%)大幅に増加した。

営業費用は1億9,808万円で、前年度に比べて1億6,067万円余(529.6%)増加している。これは、土地売却に伴う宅地売却原価を費用計上したことによるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は62億7,175万円余で、前年度に比べて4,397万円余(0.7%)の減となった。これは、主として、江津工業団地及び旭拠点工業団地分を売却したことによるものである。

負債合計は48万円余で、前年度に比べて14万円余(23.0%)の減となった。

資本合計は62億7,127万円余で、4,382万円余(0.7%)の減となった。これは、主として借入資本金である企業債の減少によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額8億8,760万円余(前年度からの繰越金2億8,863万円余を含む。)に対し、支払資金総額は5億867万円余で、差引3億7,892万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金3億6,000万円、普通預金1,892万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位:円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	554,093,715	短 期 貸 付 金	0
前 受 金	44,873,000	前 払 金	4,000
各 事 業 収 益	700	未 払 金	508,675,163
小 計	598,967,415		
前 年 度 繰 越 金	288,639,826		
合 計	887,607,241	合 計	508,679,163
取 支 差 引 額			378,928,078

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、18.4%とほぼ前年並みである。

短期支払能力を示す流動比率は275,794.4%である。

(表5) 経営分析

(単位：%、千円)

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算式
自己資本構成比率	18.9	18.8	18.4	18.3	18.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率	806.2	36,413.7	903,193.8	100,299.3	275,794.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	181,289,736	88.2	35,702,780	92.3	145,586,956	407.8
宅地売却収益	181,267,056	88.2	35,680,520	92.3	145,586,536	408.0
その他営業収益	22,680	0.0	22,260	0.1	420	1.9
営業費用	198,080,732	100.0	37,404,825	100.0	160,675,907	429.6
宅地売却原価	197,188,905	99.5	35,680,520	95.4	161,508,385	452.7
一般管理費	891,827	0.5	1,661,305	4.4	△ 769,478	△ 46.3
その他営業費用	0	0.0	63,000	0.2	△ 63,000	皆減
営業損益	16,790,996	—	1,702,045	—	15,088,951	886.5
営業外収益	24,273,079	11.8	2,966,624	7.7	21,306,455	718.2
受取利息及び配当金	2,978,546	1.4	232,113	0.6	2,746,433	1,183.2
他会計補助金	17,140,353	8.3	0	0.0	17,140,353	—
雜収益	4,154,180	2.0	2,734,511	7.1	1,419,669	51.9
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
経常損益	7,482,083	—	1,264,579	—	6,217,504	491.7
特別損益	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益	7,482,083	—	1,264,579	—	6,217,504	491.7
繰越利益剰余金	125,070,192	—	123,905,613	—	1,164,579	0.9
当年度未処分利益剰余金	132,552,275	—	125,170,192	—	7,382,083	5.9
総収益	205,562,815	100.0	38,669,404	100.0	166,893,411	431.6
総費用	198,080,732	100.0	37,404,825	100.0	160,675,907	429.6

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円、%)

区分	平成14年度		平成13年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固定資産	142,300,000	2.3	142,300,000	2.3	0	0.0
投 資	142,300,000	2.3	142,300,000	2.3	0	0.0
年賦未収金	142,300,000	2.3	142,300,000	2.3	0	0.0
宅地造成	5,732,310,672	91.4	5,883,560,653	93.2	△ 151,249,981	△ 2.6
未成宅地	5,732,310,672	91.4	5,883,560,653	93.2	△ 151,249,981	△ 2.6
江島工業団地造成事業費	543,043,940	8.7	542,585,090	8.6	458,850	0.1
江津地域拠点工業団地造成事業費	1,644,208,814	26.2	1,773,892,554	28.1	△ 129,683,740	△ 7.3
旭拠点工業団地造成事業費	3,545,057,918	56.5	3,567,083,009	56.5	△ 22,025,091	△ 0.6
流動資産	397,144,198	6.3	289,864,965	4.6	107,279,233	37.0
現金預金	378,928,078	6.0	288,639,826	4.6	90,288,252	31.3
預金	378,928,078	6.0	288,639,826	4.6	90,288,252	31.3
未収金	18,216,120	0.3	1,225,139	0.0	16,990,981	1,386.9
営業外未収金	17,150,380	0.3	2,325	0.0	17,148,055	737,550.8
その他未収金	1,065,740	0.0	1,222,814	0.0	△ 157,074	△ 12.8
資産合計	6,271,754,870	100.0	6,315,725,618	100.0	△ 43,970,748	△ 0.7
固定負債	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
引当金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
退職給与引当金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
流動負債	144,385	0.0	289,301	0.0	△ 144,916	△ 50.1
未払金	144,385	0.0	289,301	0.0	△ 144,916	△ 50.1
営業未払金	144,385	0.0	174,337	0.0	△ 29,952	△ 17.2
その他未払金	0	0.0	114,964	0.0	△ 114,964	皆減
負債合計	484,063	0.0	628,979	0.0	△ 144,916	△ 23.0
資本	5,367,605,716	85.6	5,411,233,519	85.7	△ 43,627,803	△ 0.8
自己資本金	249,754,799	4.0	249,195,949	3.9	558,850	0.2
組入資本金	249,754,799	4.0	249,195,949	3.9	558,850	0.2
借入資本金	5,117,850,917	81.6	5,162,037,570	81.7	△ 44,186,653	△ 0.9
企業債	1,487,903,000	23.7	1,941,405,494	30.7	△ 453,502,494	△ 23.4
他会計借入金	3,629,947,917	57.9	3,220,632,076	51.0	409,315,841	12.7
剰余金	903,665,091	14.4	903,863,120	14.3	△ 198,029	△ 0.0
資本剰余金	750,128,215	12.0	757,249,477	12.0	△ 7,121,262	△ 0.9
国庫補助金	0	0.0	7,121,262	0.1	△ 7,121,262	皆減
他会計補助金	750,128,215	12.0	750,128,215	11.9	0	0.0
利益剰余金	153,536,876	2.4	146,613,643	2.3	6,923,233	4.7
建設改良積立金	20,984,601	0.3	21,443,451	0.3	△ 458,850	△ 2.1
当年度未処分利益剰余金	132,552,275	2.1	125,170,192	2.0	7,382,083	5.9
資本合計	6,271,270,807	100.0	6,315,096,639	100.0	△ 43,825,832	△ 0.7
負債資本合計	6,271,754,870	100.0	6,315,725,618	100.0	△ 43,970,748	△ 0.7

(参考)

公営企業会計の総括表（病院）

損益計算書

(単位：千円、%)

区分	中央病院		湖陵病院		病院事業会計合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医業収益	12,947,765	86.0	1,636,974	66.0	14,584,739	83.1
医業費用	15,569,779	92.3	2,558,151	94.5	18,127,930	92.6
医業損益	△ 2,622,014	-	△ 921,177	-	△ 3,543,191	-
医業外収益	1,928,620	12.8	839,702	33.9	2,768,322	15.8
医業外費用	1,292,163	7.6	144,901	5.3	1,437,064	7.3
医業外損益	636,457	-	694,801	-	1,331,258	-
経常損益	△ 1,985,557	-	△ 226,376	-	△ 2,211,933	-
特別利益	183,605	1.2	2,785	0.1	186,390	1.1
特別損失	12,983	0.1	4,752	0.2	17,735	0.1
特別損益	170,622	-	△ 1,967	-	168,655	-
当年度純損益	△ 1,814,935	-	△ 228,343	-	△ 2,043,278	-
前年度繰越損益	△ 6,226,568	-	△ 1,364,578	-	△ 7,591,146	-
当年度未処理損益	△ 8,041,503	-	△ 1,592,921	-	△ 9,634,424	-
総収益	15,059,990	100.0	2,479,461	100.0	17,539,451	100.0
総費用	16,874,925	100.0	2,707,804	100.0	19,582,729	100.0

貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	中央病院		湖陵病院		病院事業会計合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	37,940,982	90.5	957,358	64.3	38,898,340	89.6
流動資産	2,958,199	7.1	531,606	35.7	3,489,805	8.0
繰延資産	1,017,761	2.4		0.0	1,017,761	2.3
資産合計	41,916,942	100.0	1,488,964	100.0	43,405,906	100.0
固定負債	189	0.0	158,000	10.6	158,189	0.4
流動負債	1,057,924	2.5	129,193	8.7	1,187,117	2.7
負債合計	1,058,113	2.5	287,193	19.3	1,345,306	3.1
資本	46,174,647	110.2	2,653,364	178.2	48,828,011	112.5
自己資本金	10,242,150	24.4	2,266,570	152.2	12,508,720	28.8
借入資本金	35,932,497	85.7	386,794	26.0	36,319,291	83.7
剰余金	△ 5,315,818	△ 12.7	△ 1,451,593	△ 97.5	△ 6,767,411	△ 15.6
資本剰余金	2,725,685	6.5	141,328	9.5	2,867,013	6.6
欠損金	8,041,503	19.2	1,592,921	107.0	9,634,424	22.2
資本合計	40,858,829	97.5	1,201,771	80.7	42,060,600	96.9
負債・資本合計	41,916,942	100.0	1,488,964	100.0	43,405,906	100.0

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

(単位：千円)

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,288,993,506	138,060,179	1,491,011,139	181,289,736	3,099,354,560
営業費用	1,081,506,623	157,279,819	857,630,908	198,080,732	2,294,498,082
営業損益	207,486,883	△ 19,219,640	633,380,231	△ 16,790,996	804,856,478
財務収益	588,681				588,681
財務費用	90,369,013				90,369,013
事業（営業）外収益	24,669,588	66,562,534	221,380,059	24,273,079	336,885,260
事業（営業）外費用	14,291,199	89,298,073	435,662,520	0	539,251,792
経常損益	128,084,940	△ 41,955,179	419,097,770	7,482,083	512,709,614
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	128,084,940	△ 41,955,179	419,097,770	7,482,083	512,709,614
収益合計	1,314,251,775	204,622,713	1,712,391,198	205,562,815	3,436,828,501
費用合計	1,186,166,835	246,577,892	1,293,293,428	198,080,732	2,924,118,887

貸借対照表

(単位：円)

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	6,653,071,507	13,085,168,450	35,029,179,174		54,767,419,131
宅地造成				5,874,610,672	5,874,610,672
流動資産	1,719,491,461	196,511,729	2,538,028,857	397,144,198	4,851,176,245
繰延勘定	0				0
資産合計	8,372,562,968	13,281,680,179	37,567,208,031	6,271,754,870	65,493,206,048
固定負債	202,165,207	100,895,466	382,132,954	339,678	685,533,305
流動負債	30,442,196	1,373,999	1,274,874,613	144,385	1,306,835,193
負債合計	232,607,403	102,269,465	1,657,007,567	484,063	1,992,368,498
資本	6,654,603,785	5,777,919,488	23,234,977,085	5,367,605,716	41,035,106,074
自己資本金	4,106,307,652	398,124,262	9,671,900,000	249,754,799	14,426,086,713
借入資本金	2,548,296,133	5,379,795,226	13,563,077,085	5,117,850,917	26,609,019,361
剰余金	1,485,351,780	7,401,491,226	12,675,223,379	903,665,091	22,465,731,476
資本剰余金	1,029,582,808	7,654,693,996	12,255,481,770	750,128,215	21,689,886,789
利益剰余金	455,768,972	△ 253,202,770	419,741,609	153,536,876	775,844,687
積立金	327,180,770	13,804,709	0	20,984,601	361,970,080
当年度未処分利益剰余金	128,588,202	△ 267,007,479	419,741,609	132,552,275	413,874,607
資本合計	8,139,955,565	13,179,410,714	35,910,200,464	6,271,270,807	63,500,837,550
負債資本合計	8,372,562,968	13,281,680,179	37,567,208,031	6,271,754,870	65,493,206,048